

令和4年度中小企業実態調査委託費
(経済センサス - 活動調査等に関する再編加工に係る
委託事業)
報告書

令和5年3月
株式会社 日本アプライドリサーチ研究所

目次

1 事業目的	1
2 事業概要	1
3 事業内容（各統計の集計結果）	2
3-1 経済センサス	2
3-2 海外事業活動基本調査	24
3-3 企業活動基本調査	26
3-4 法人企業統計調査	33
3-5 中小企業実態基本調査	47
4 まとめ	48

1 事業目的

中小企業政策の企画立案及び2023年版中小企業白書・小規模企業白書の作成、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）や原油・原材料高の高騰等による中小企業等への影響の分析等のための基礎資料として、中小企業等の実態を様々な側面より把握することを目的に、経済センサス・活動調査等の再編加工を行った。

2 事業概要

本事業は上記の事業目的を達成するため、以下の統計の再編加工及び分析を行った。

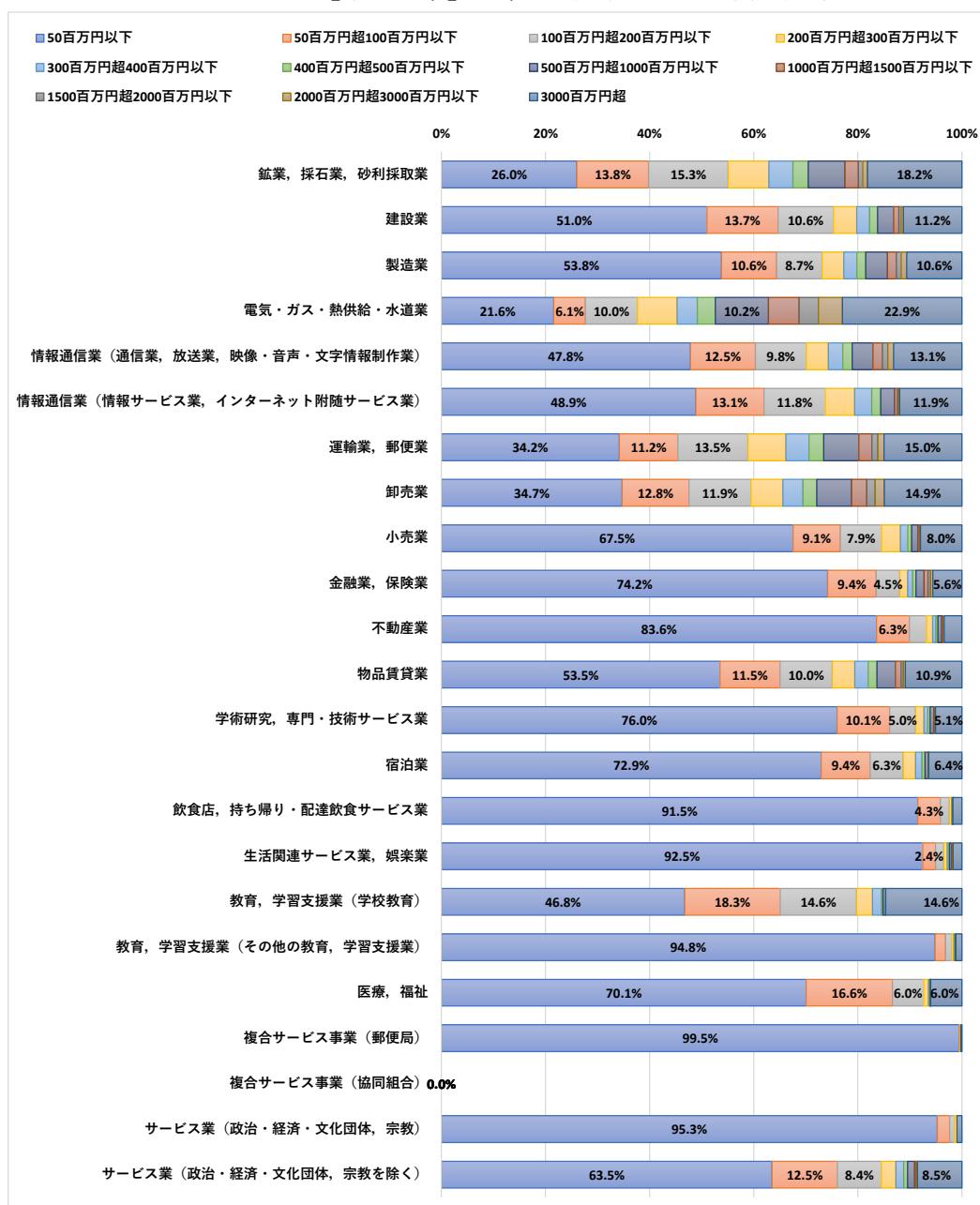
- (1) 総務省「経済センサス・基礎調査」総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査」
- (2) 経済産業省「海外事業活動基本調査」
- (3) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」
- (4) 財務省「法人企業統計調査」
- (5) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」

3 事業内容（各統計の集計結果）

3-1 経済センサス

図表 3-1-1、図表 3-1-2 は、産業 1.5 分類別¹に 1 者あたりの売上高の企業数の分布を、中小企業、大企業別に見ている。

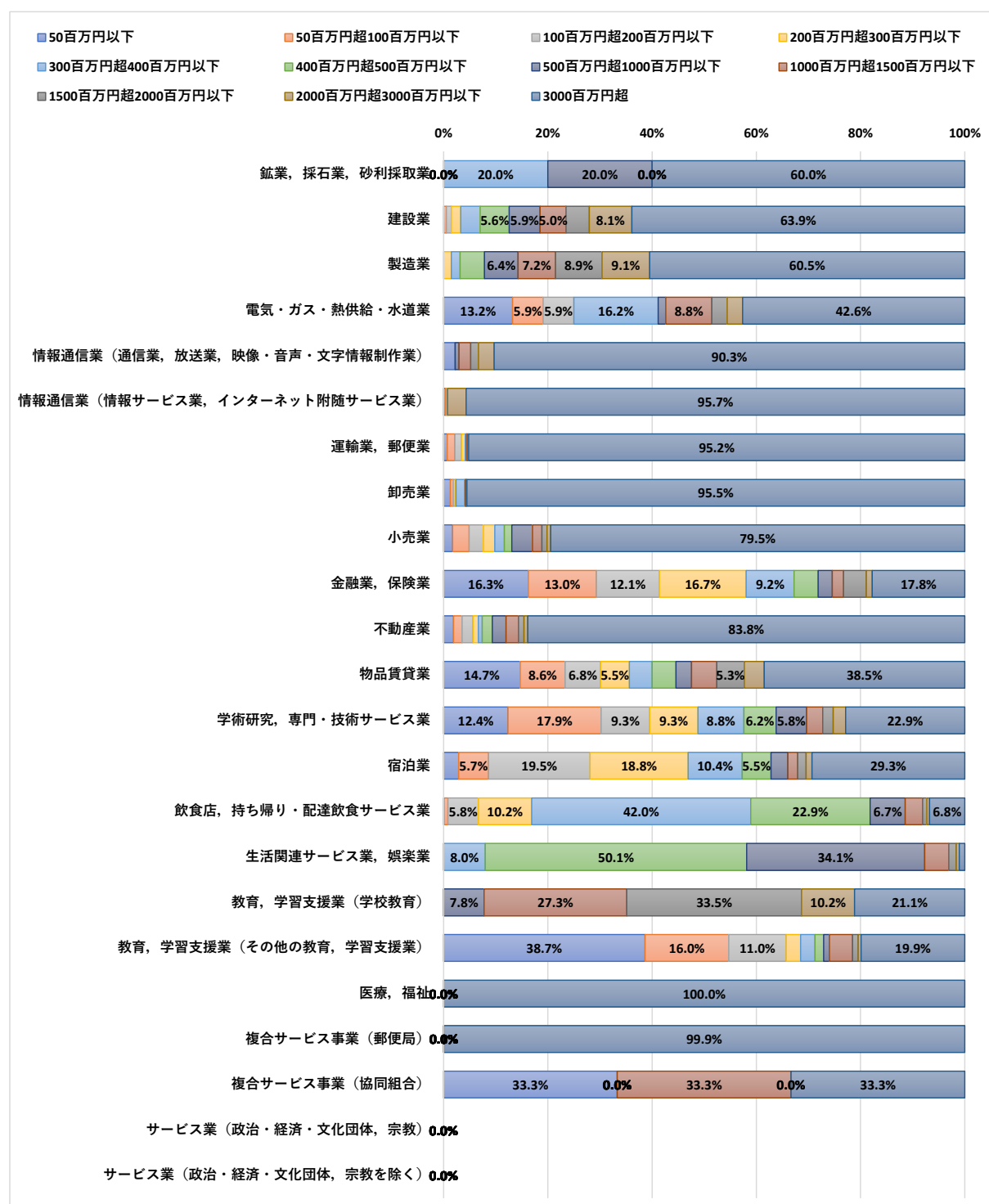
図表 3-1-1 【中小企業】産業 1.5 分類別、売上高の分布



¹ 産業 1.5 分類とは、産業大分類から「G：情報通信業」「K：不動産業、物品賃貸業」「M：宿泊業、飲食サービス業」「O：教育、学習支援業」「Q：複合サービス事業」「R：サービス業（他に分類されないもの）」を分割した分類である。

注：中小企業の定義については従業者合計で定義しており、「製造業その他」は 300 人以下、「卸売業」は 100 人以下、「小売業」は 50 人以下、「サービス業」は 100 人以下を中小企業とした。

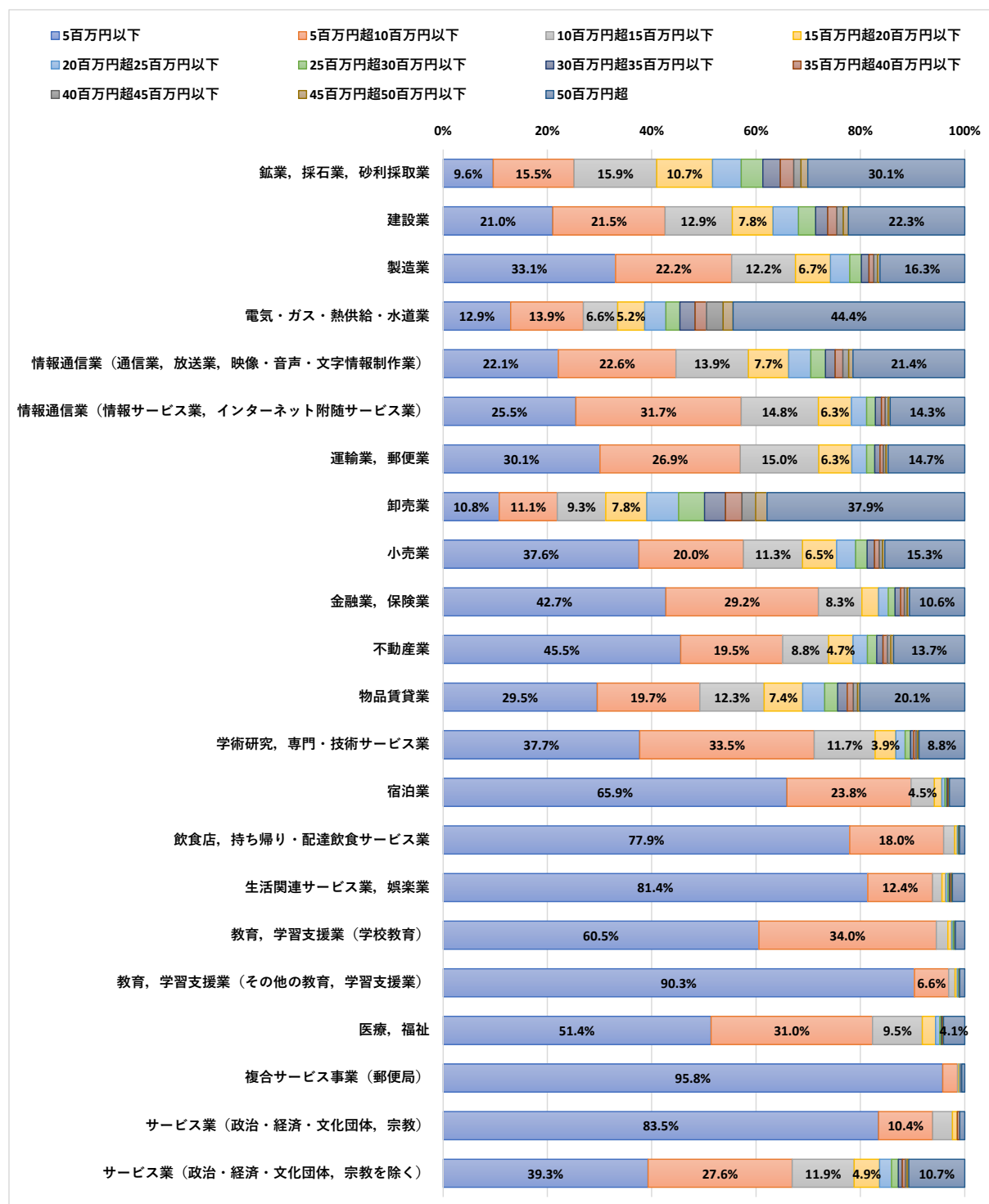
図表 3-1-2 【大企業】産業 1.5 分類別、売上高の分布



注：大企業は、上記「中小企業」以外の企業を指す。

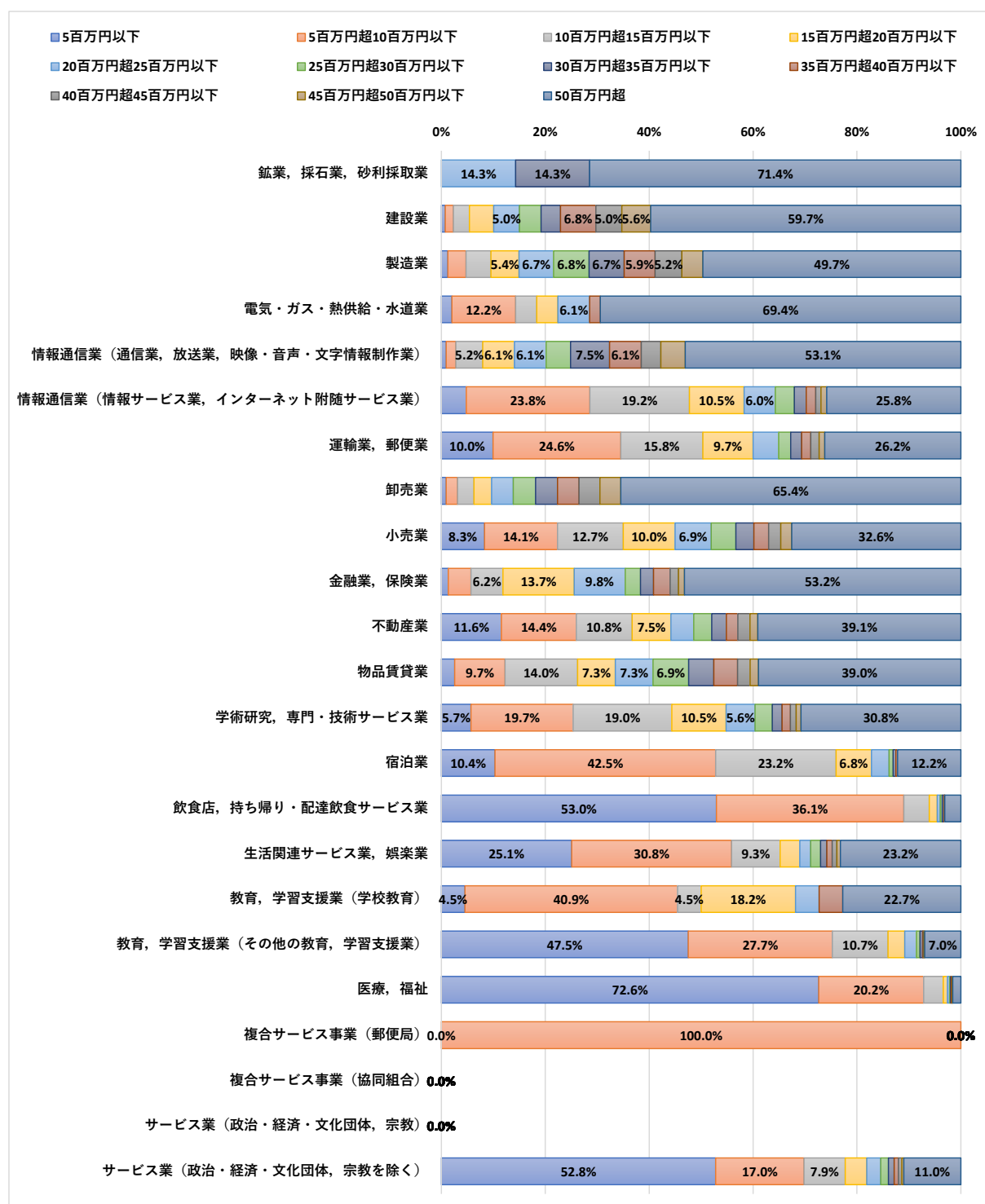
図表 3-1-3、図表 3-1-4 は、産業 1.5 分類別に従業者 1 人当たり売上高の企業数の分布を、中小企業、大企業別に見ている。

図表 3-1-3 【中小企業】 産業 1.5 分類別、従業者 1 人当たり売上高の分布



注：中小企業の定義については従業者合計で定義しており、「製造業その他」は 300 人以下、「卸売業」は 100 人以下、「小売業」は 50 人以下、「サービス業」は 100 人以下を中小企業とした。

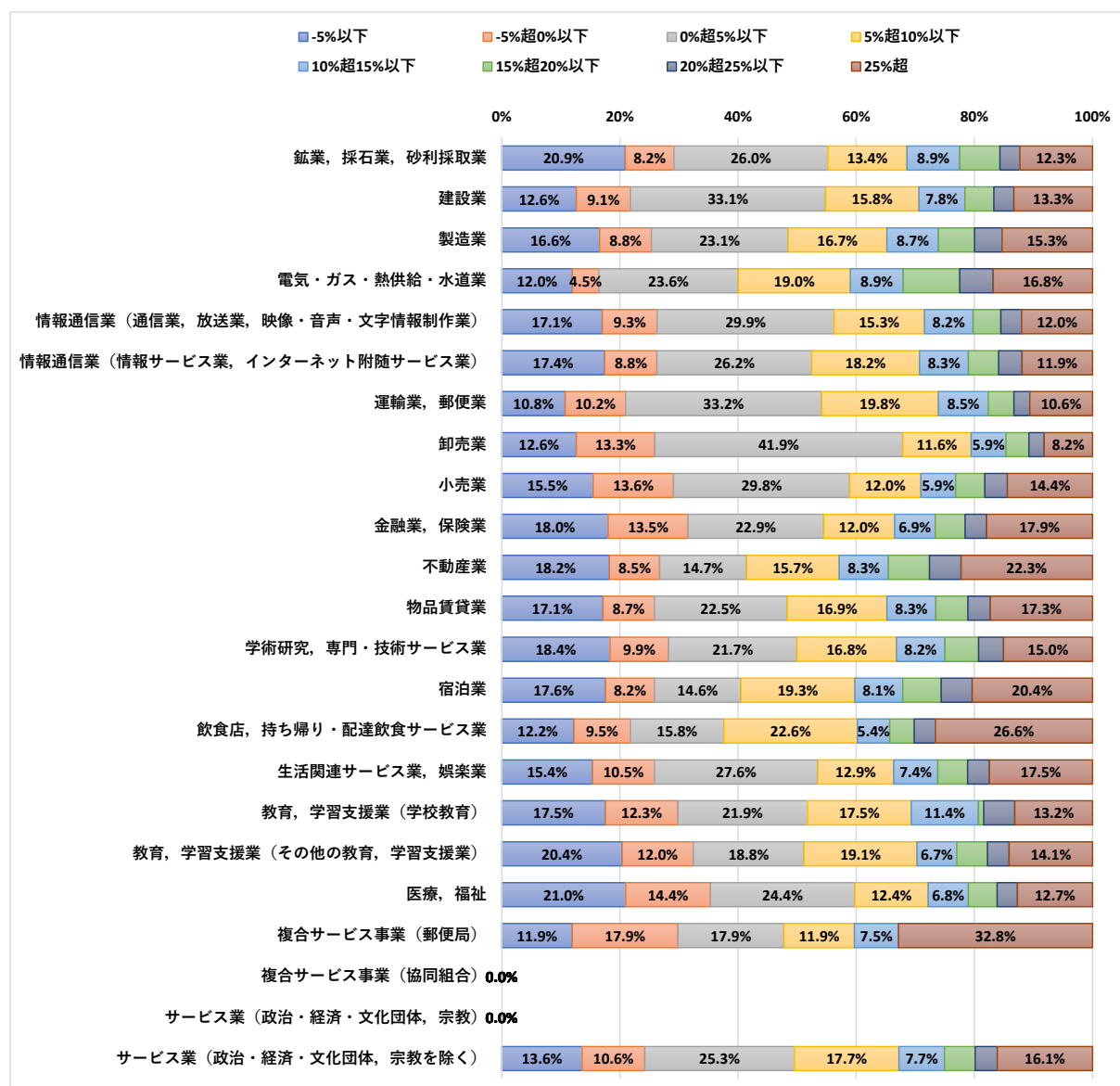
図表 3-1-4 【大企業】産業 1.5 分類別、従業者 1 人あたり売上高の分布



注：大企業は、上記「中小企業」以外の企業を指す。

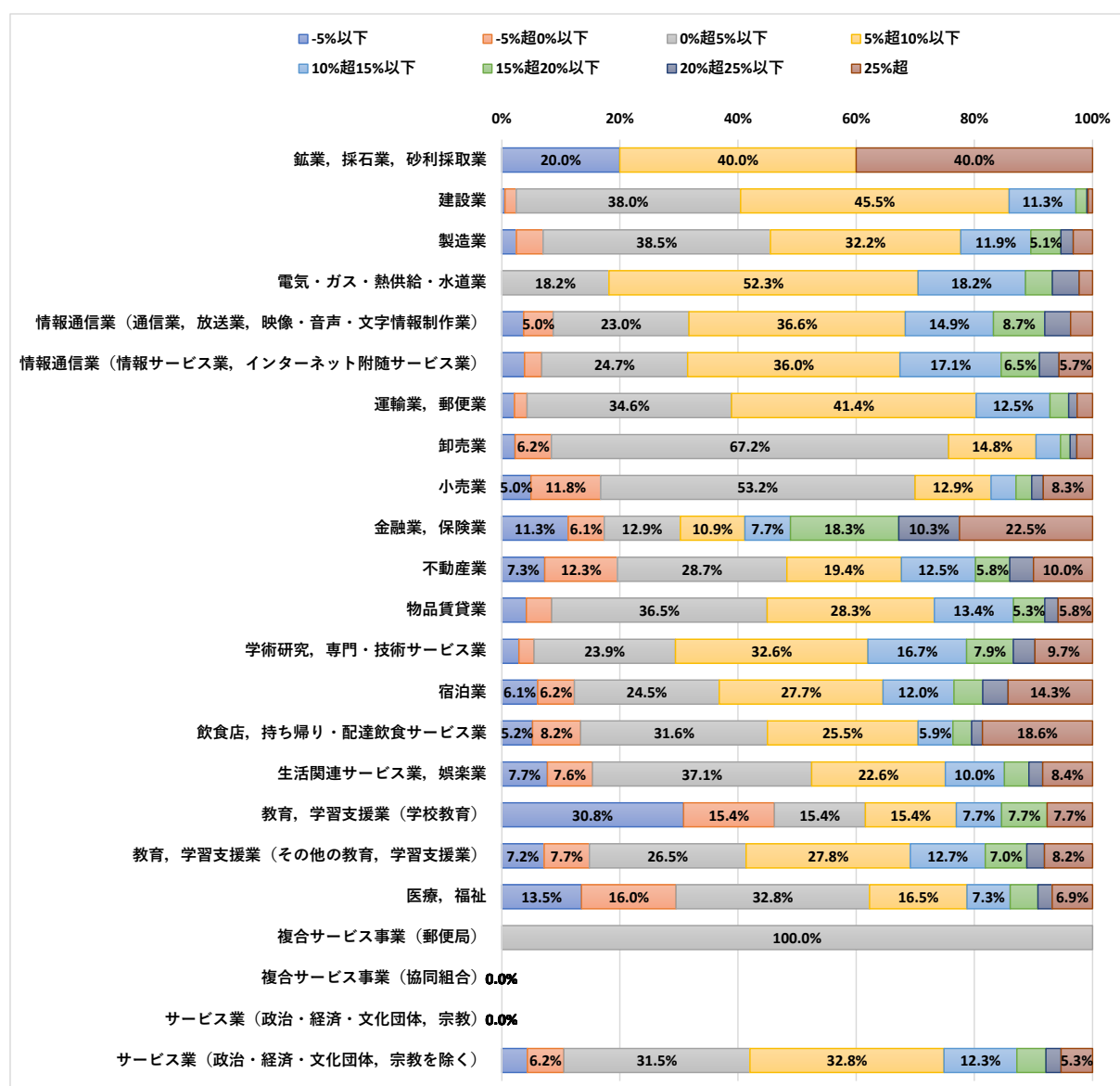
図表 3-1-5、図表 3-1-6 は、産業 1.5 分類別に 1 者あたりの売上高営業利益率の企業数の分布を見ている。

図表 3-1-5 【中小企業】産業 1.5 分類別、1 者あたり売上高営業利益率



注：中小企業の定義については従業者合計で定義しており、「製造業その他」は 300 人以下、「卸売業」は 100 人以下、「小売業」は 50 人以下、「サービス業」は 100 人以下を中小企業とした。

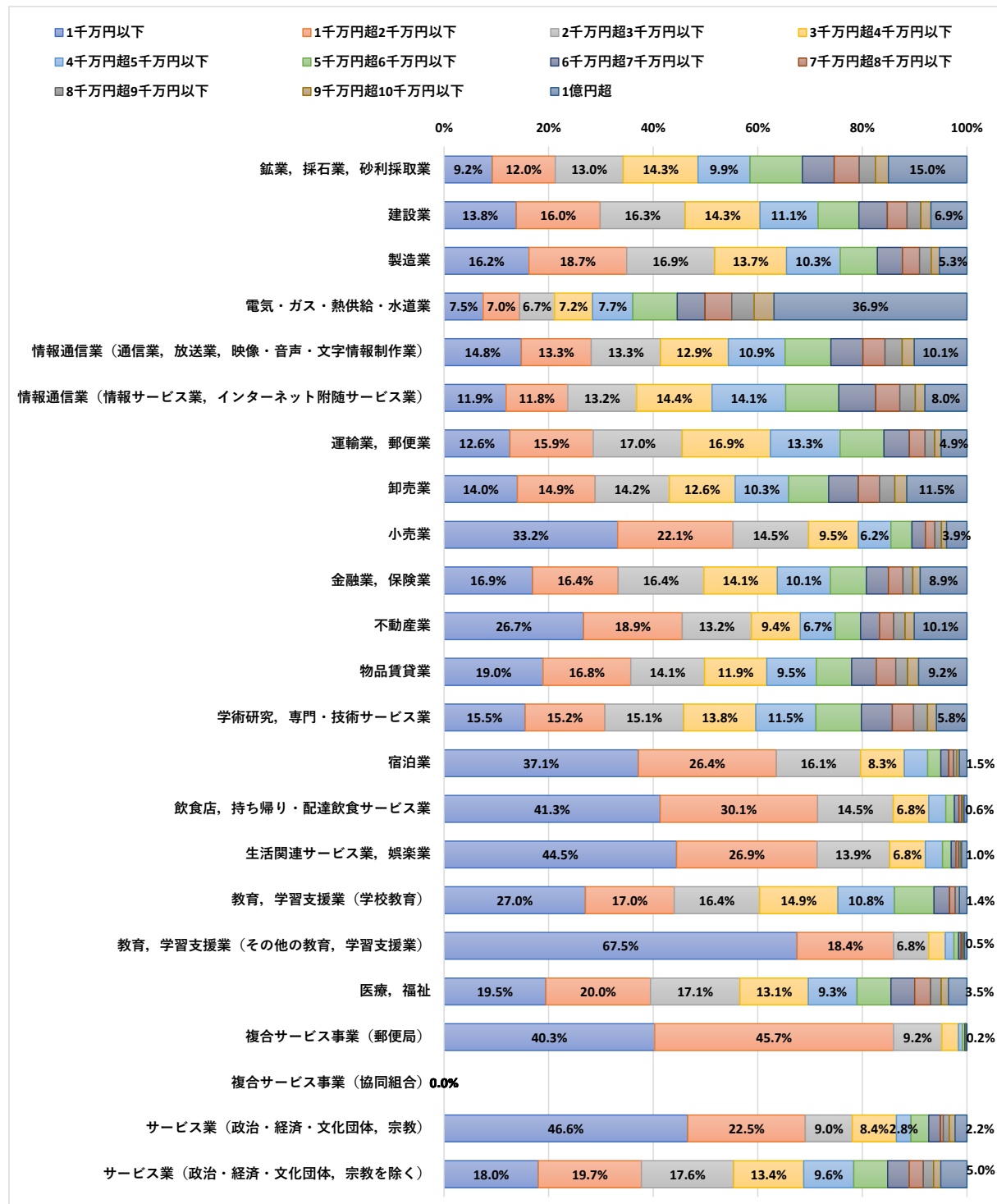
図表 3-1-6 【大企業】産業 1.5 分類別、1 者あたり売上高営業利益率利益率



注：大企業は、前項「中小企業」以外の企業を指す。

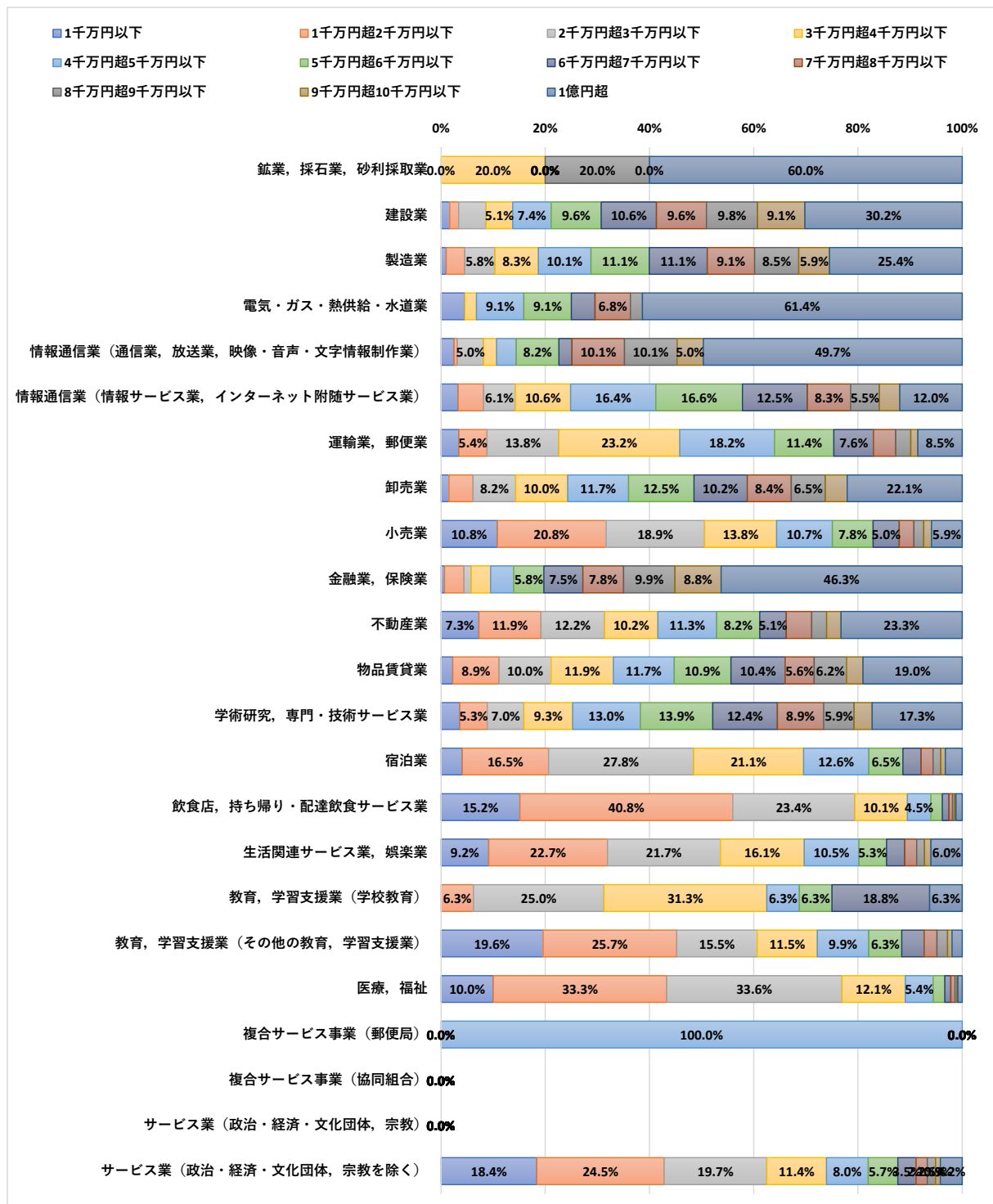
図表 3-1-7、図表 3-1-8 は、産業 1.5 分類別に従業者 1 人あたり付加価値額の企業数の分布を見ている。

図表 3-1-7 【中小企業】産業 1.5 分類別、従業者 1 人あたり付加価値額の分布



注：中小企業の定義については従業者合計で定義しており、「製造業その他」は 300 人以下、「卸売業」は 100 人以下、「小売業」は 50 人以下、「サービス業」は 100 人以下を中小企業とした。

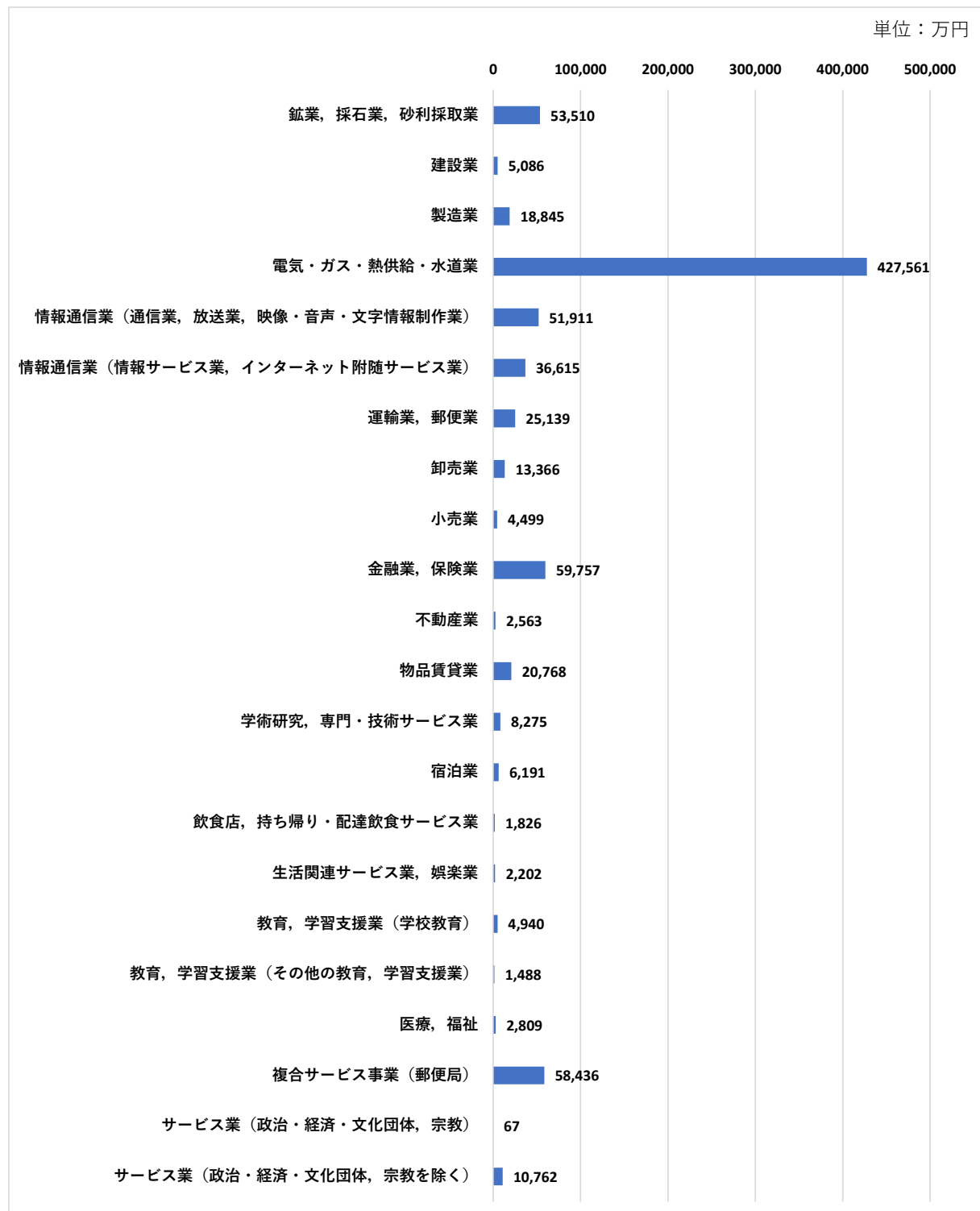
図表 3-1-8 【大企業】産業 1.5 分類別、従業者 1 人あたり付加価値額の分布



注：大企業は、前項「中小企業」以外の企業を指す。

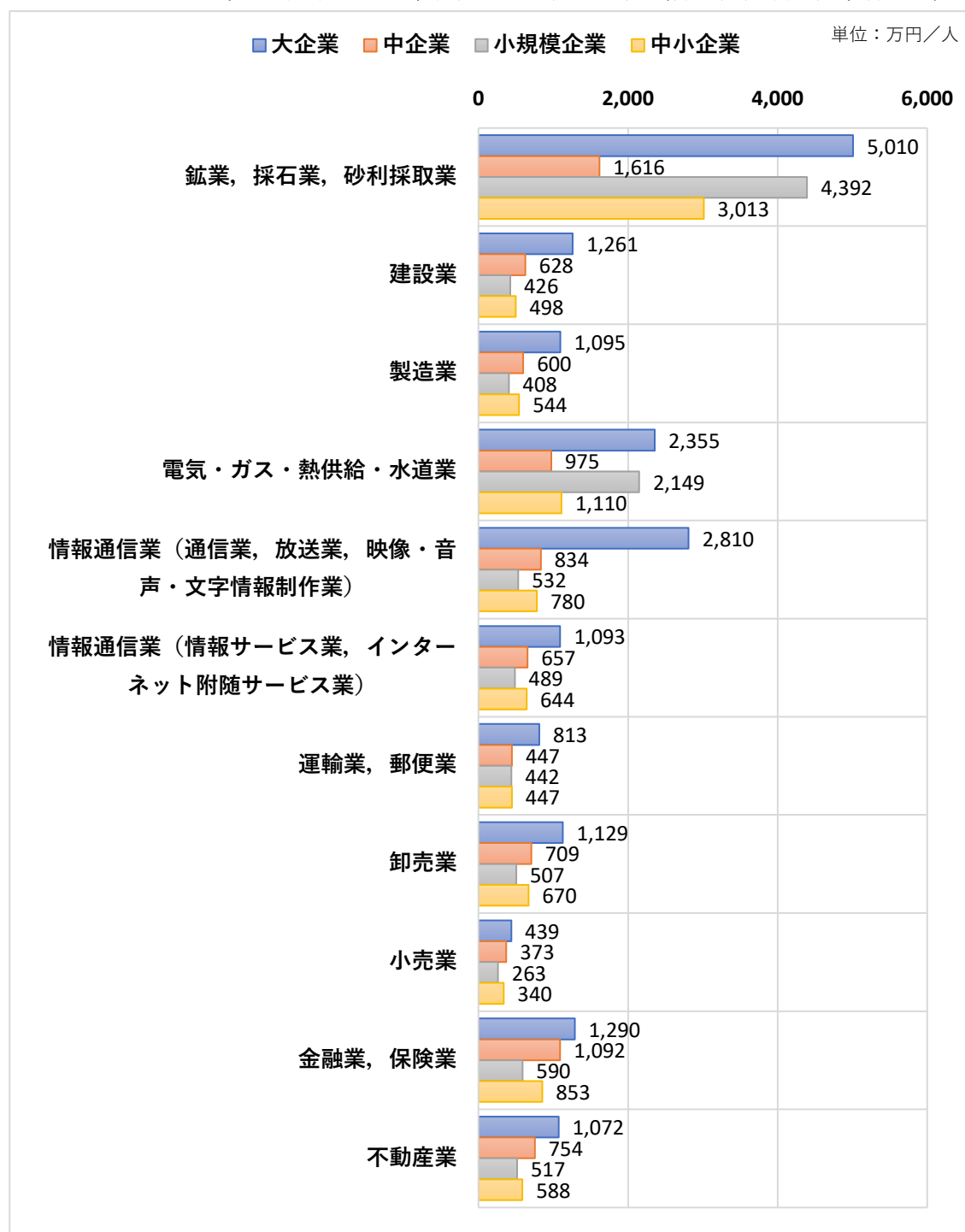
図表 3-1-9 は、産業 1.5 分類別に 1 者あたり付加価値額を見ている。

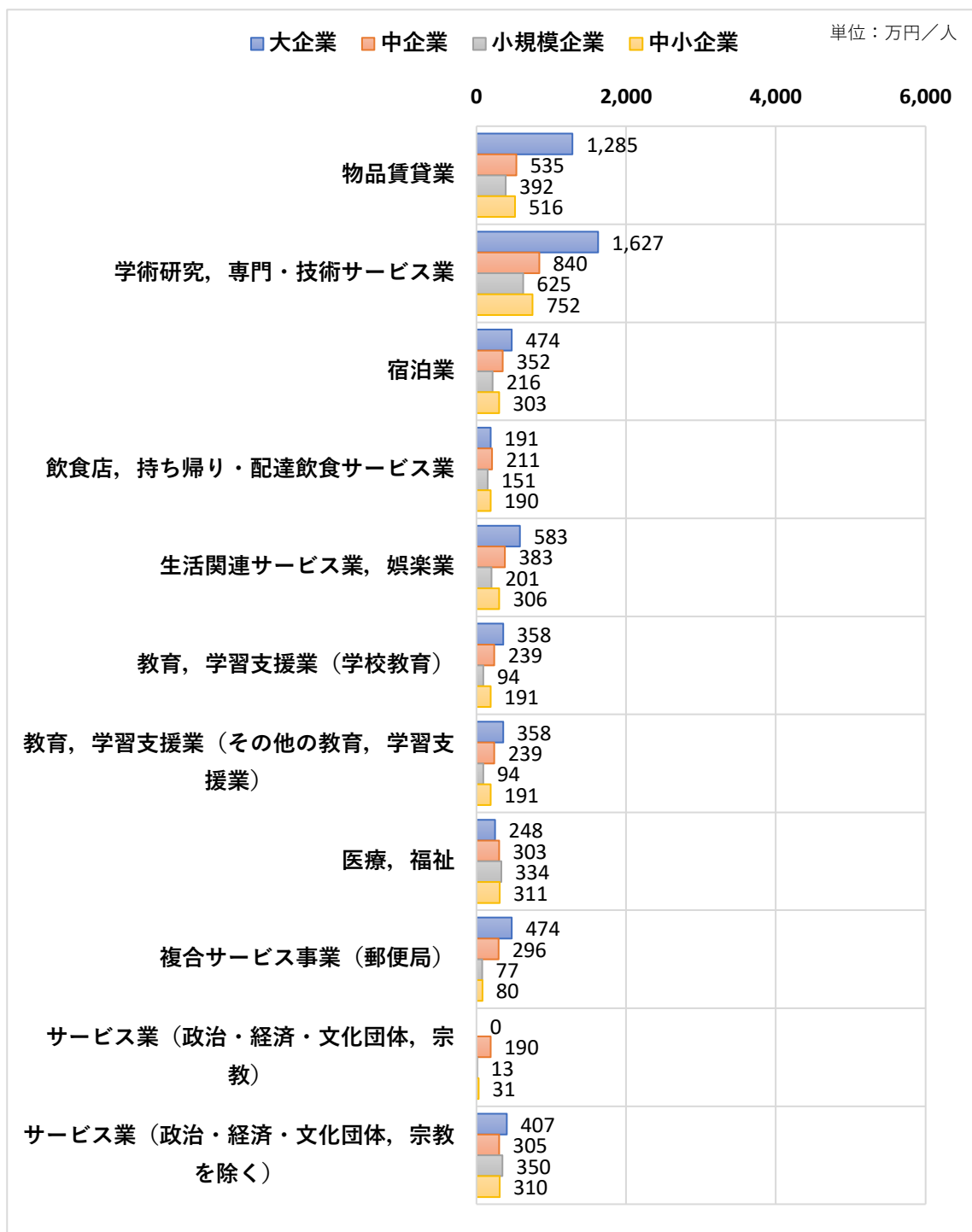
図表 3-1-9 産業 1.5 分類別、1 者あたり付加価値額



図表 3-1-10 は、産業 1.5 分類別、企業規模別に労働生産性を算出した。

図表 3-1-10 産業 1.5 分類別、企業規模別、労働生産性（付加価値額／従業員合計）

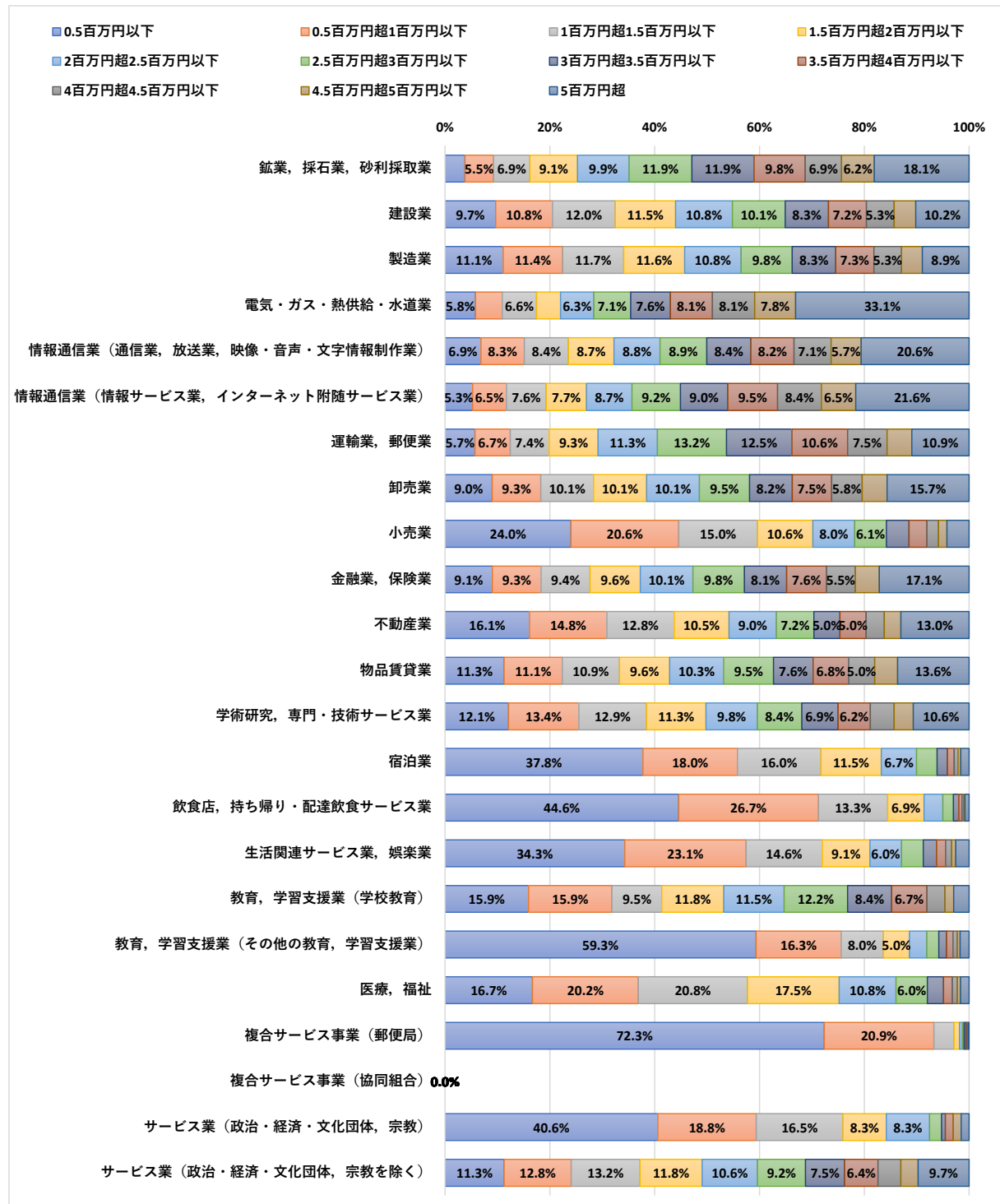




注：企業規模区分は中小企業基本法による。

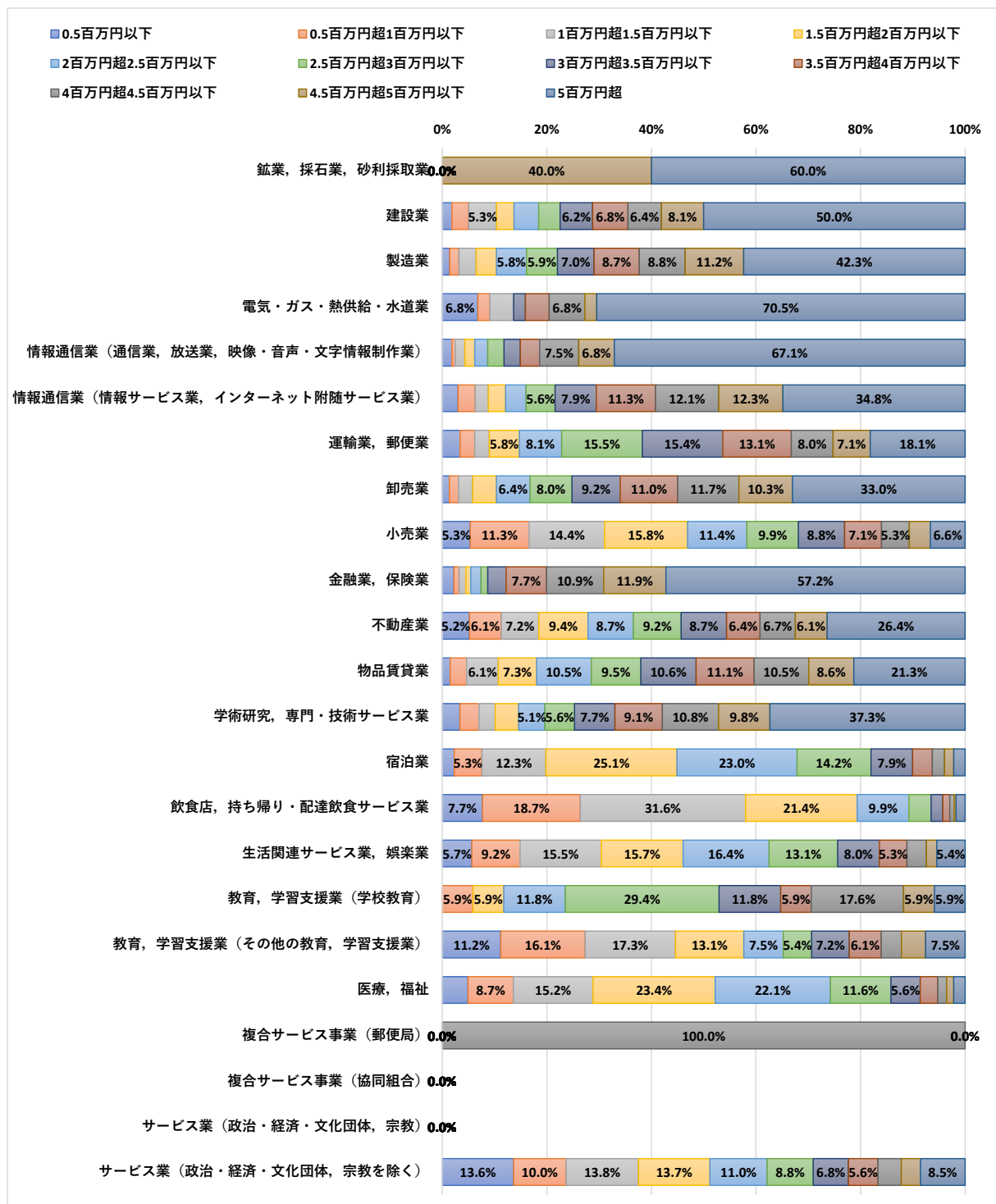
図表 3-1-11、図表 3-1-12 は、産業 1.5 分類別に従業者 1 人あたり人件費の企業数の分布を、中小企業、大企業について見ている。

図表 3-1-11 【中小企業】産業 1.5 分類別、従業者 1 人あたり人件費の分布



注：中小企業の定義については従業者合計で定義しており、「製造業その他」は 300 人以下、「卸売業」は 100 人以下、「小売業」は 50 人以下、「サービス業」は 100 人以下を中小企業とした。

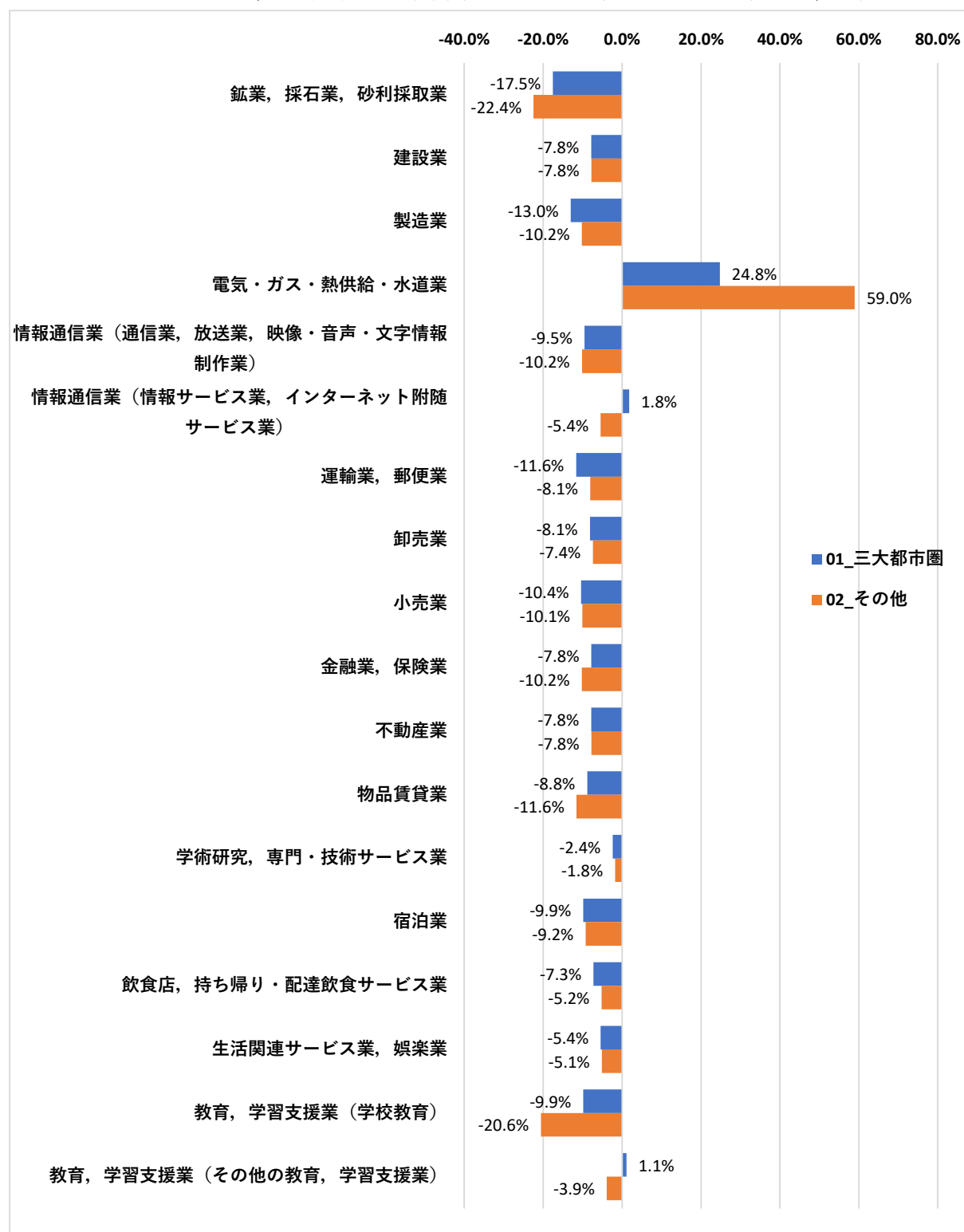
図表 3-1-12 【大企業】産業 1.5 分類別、従業者 1 人あたり人件費の分布



注：大企業は、前項の「中小企業」以外の企業を指す。

図表 3-1-13 は、産業 1.5 分類別、都市圏別に、平成 24 年から平成 28 年にかけての企業数の増減を算出した。

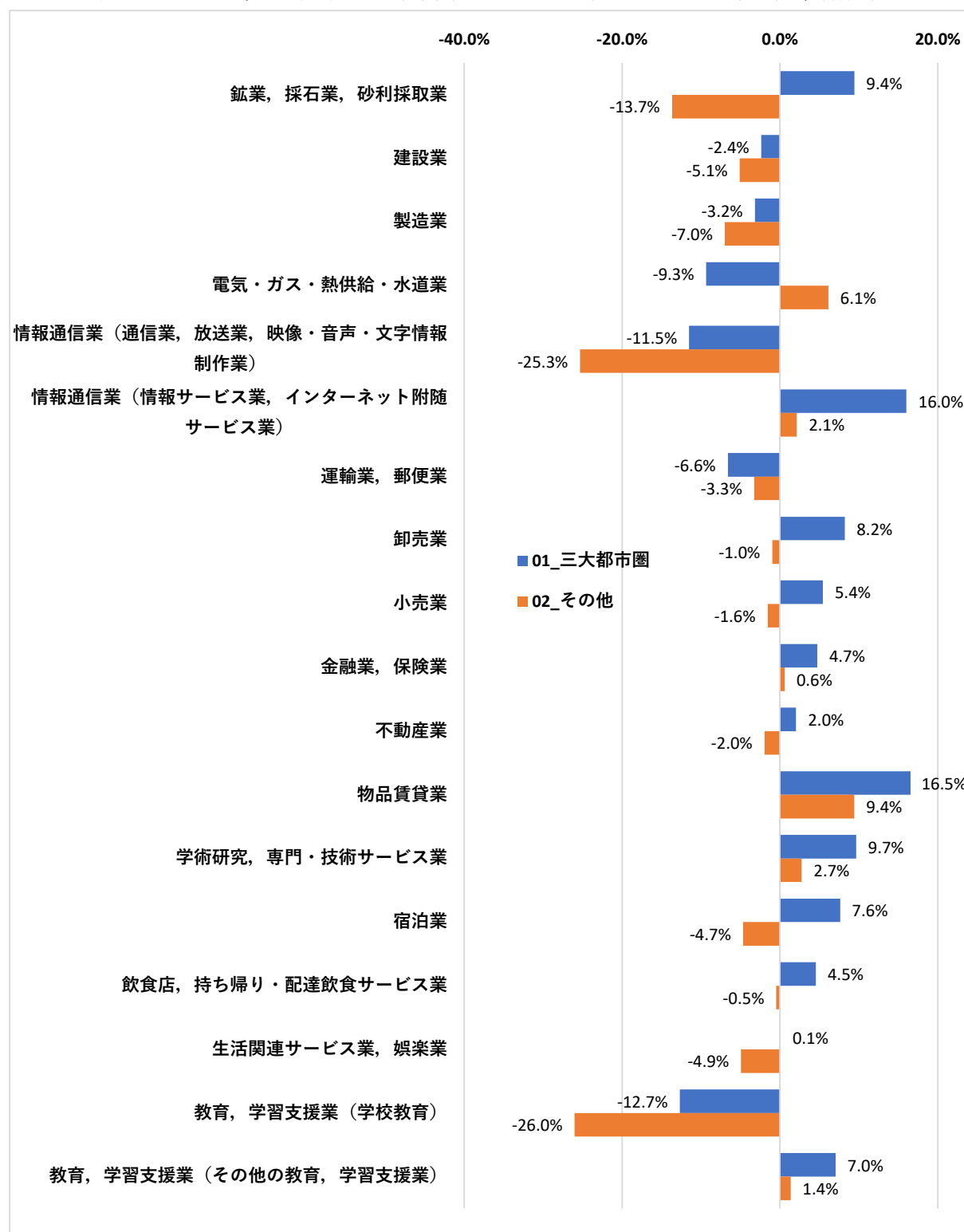
図表 3-1-13 産業 1.5 分類別、都市圏別、平成 24 年から平成 28 年の企業数増減



注：三大都市圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府をまとめた地域区分である。

図表 3-1-14 は、産業 1.5 分類別、都市圏別に、平成 24 年から平成 28 年にかけての従業者数の増減を算出した。

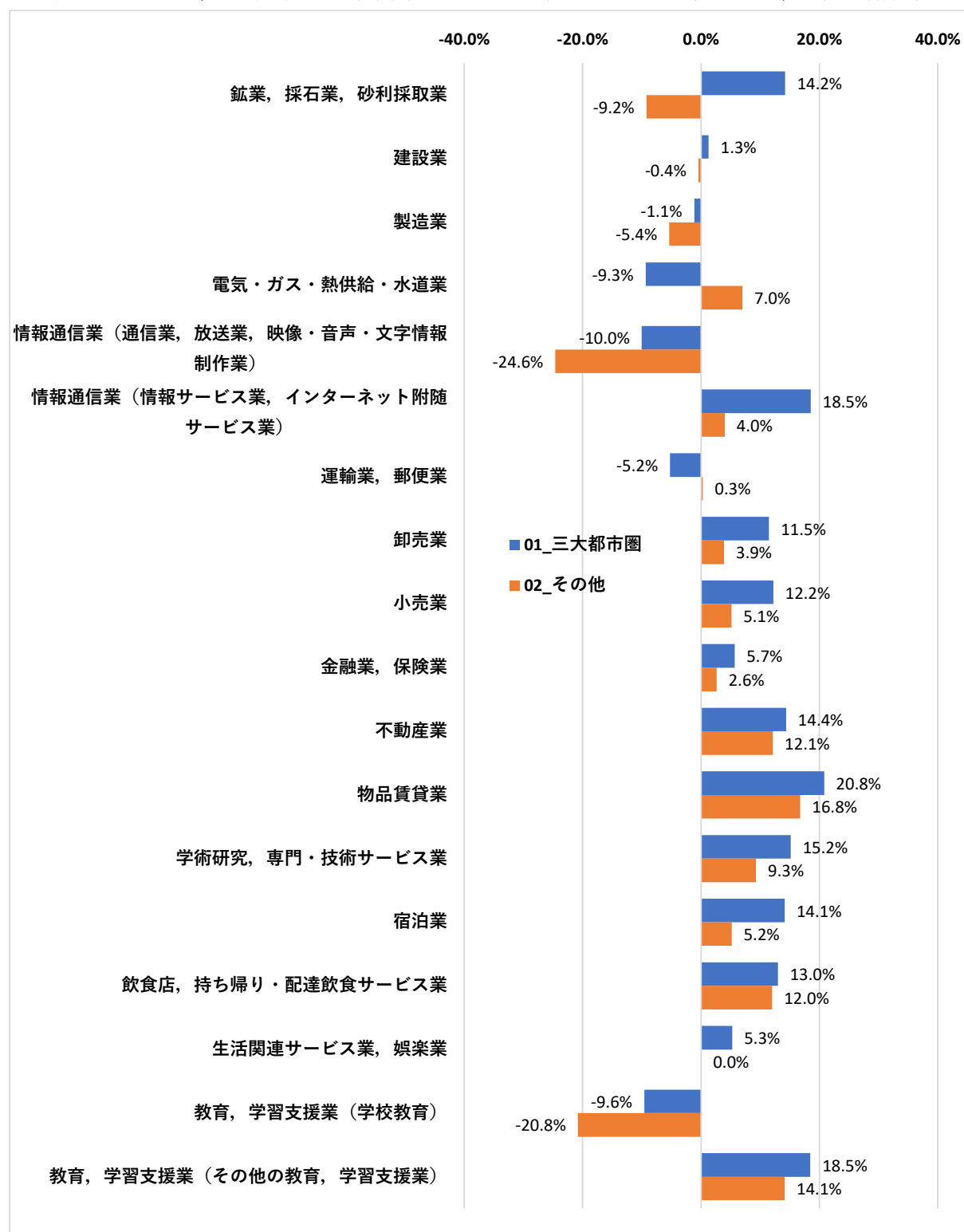
図表 3-1-14 産業 1.5 分類別、都市圏別、平成 24 年から平成 28 年の従業者数増減



注：三大都市圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府をまとめた地域区分である。

図表 3-1-15 は、産業 1.5 分類別、都市圏別に、平成 24 年から平成 28 年にかけての国内常用雇用者数の増減を算出した。

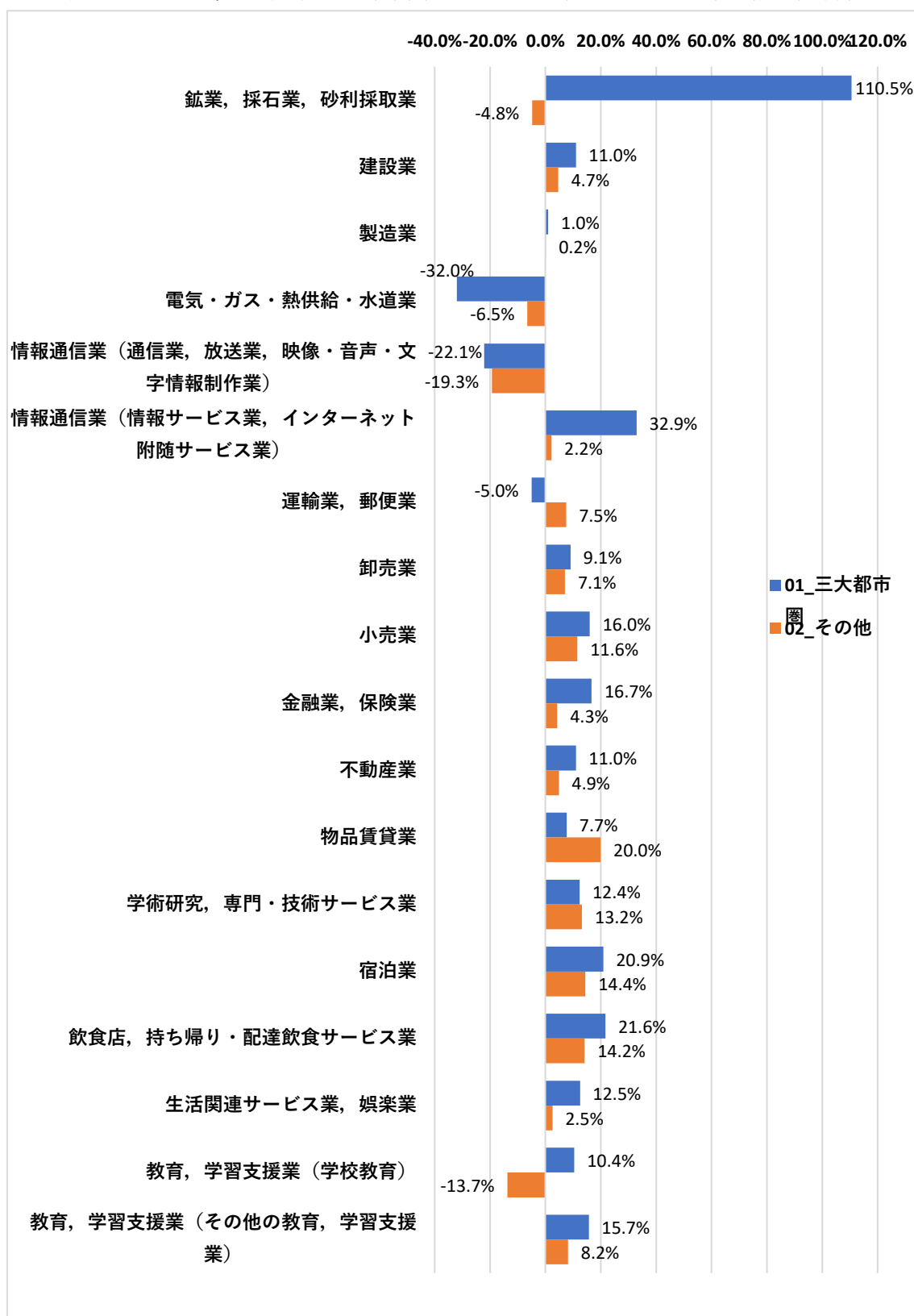
図表 3-1-15 産業 1.5 分類別、都市圏別、平成 24 年から平成 28 年の国内常用雇用者数増減



注：三大都市圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府をまとめた地域区分である。

図表 3-1-16 は、産業 1.5 分類別、都市圏別に、平成 24 年から平成 28 年にかけての給与総額の増減を算出した。

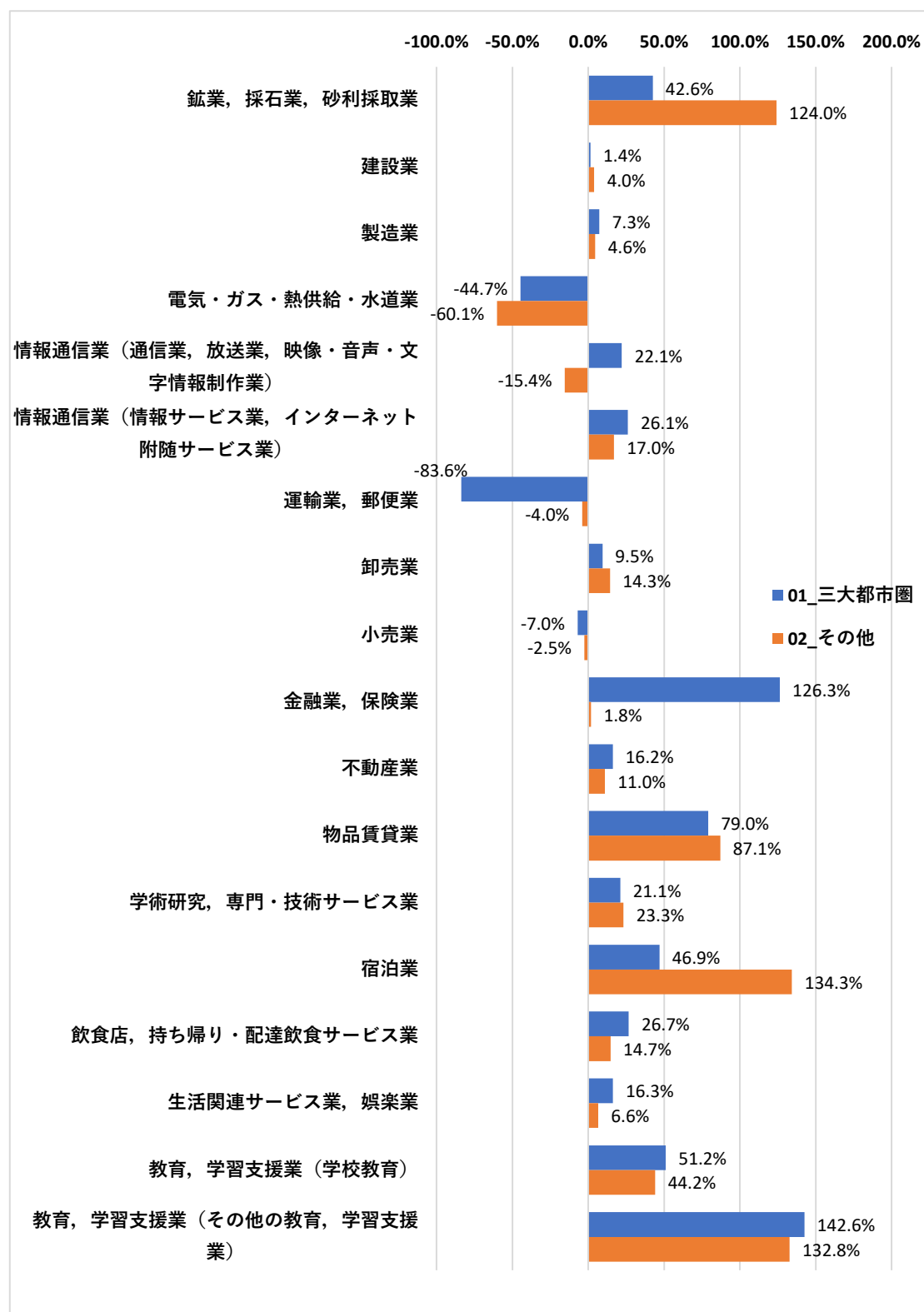
図表 3-1-16 産業 1.5 分類別、都市圏別、平成 24 年から平成 28 年の給与総額増減



注：三大都市圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府をまとめた地域区分である。

図表 3-1-17 は、産業 1.5 分類別、都市圏別に、平成 24 年から平成 28 年にかけての 1 者あたりの従業者数の増減を算出した。

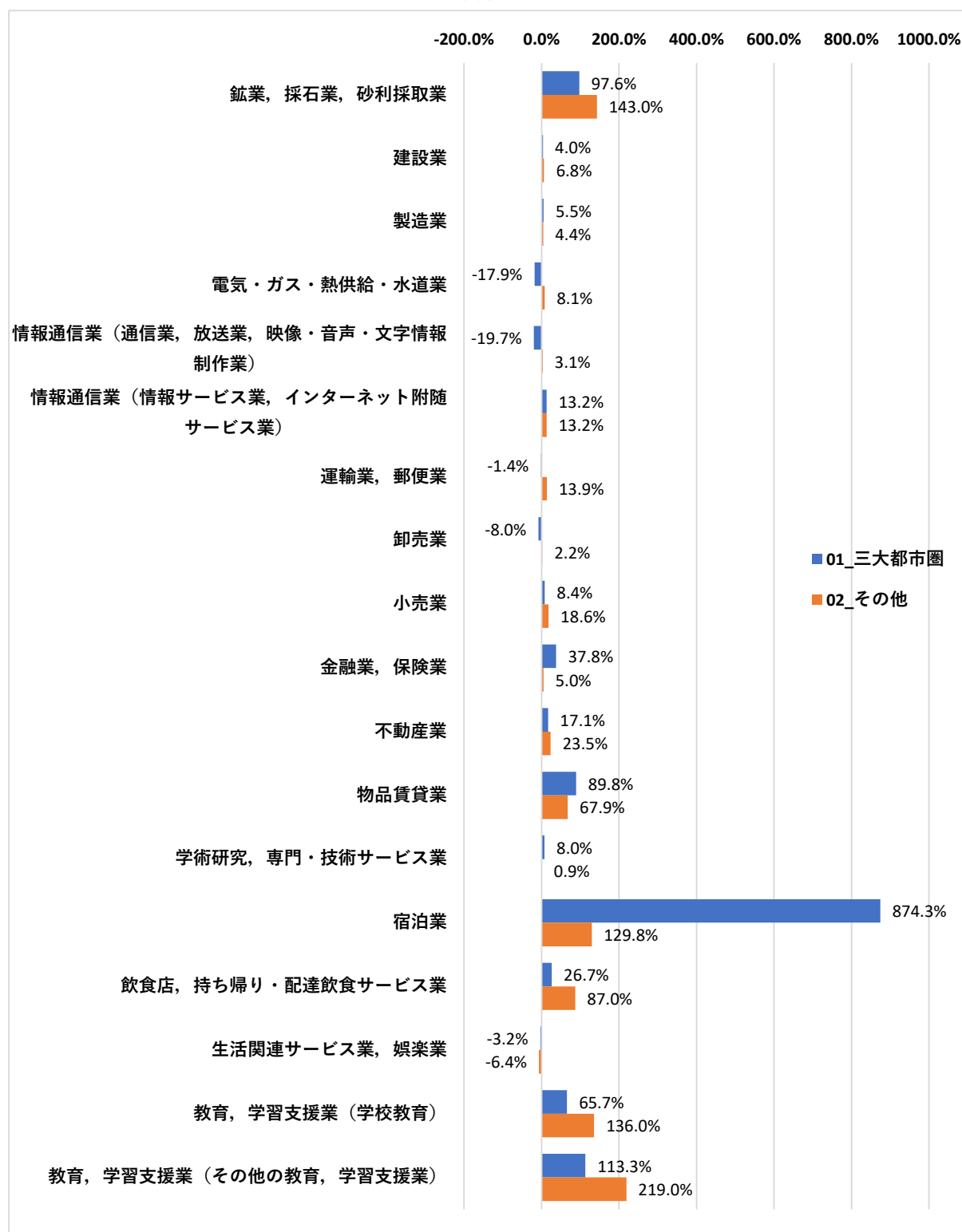
図表 3-1-17 産業 1.5 分類別、都市圏別、平成 24 年から平成 28 年の 1 者あたりの従業者数増減



注：三大都市圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府をまとめた地域区分である。

図表 3-1-18 は、産業 1.5 分類別、都市圏別に、平成 24 年から平成 28 年にかけての従業者 1 人あたり給与総額の増減を算出した。

図表 3-1-18 産業 1.5 分類別、都市圏別、平成 24 年から平成 28 年の従業者 1 人あたり給与総額増減

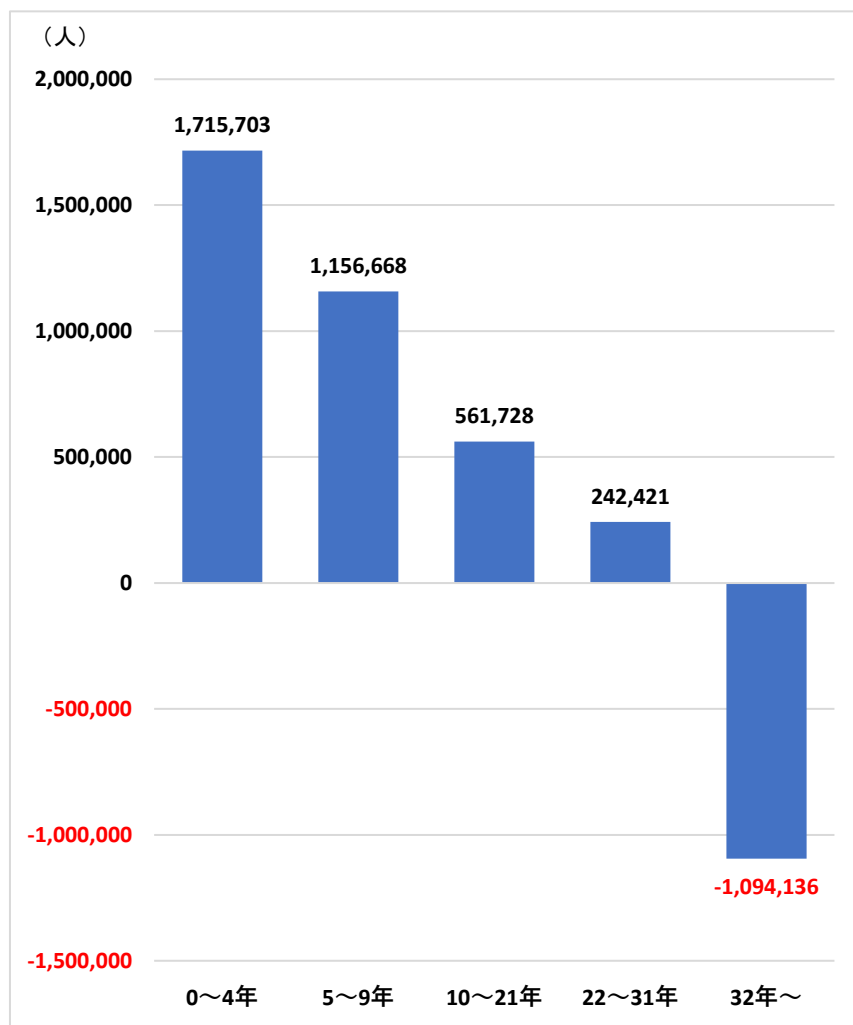


注：三大都市圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府をまとめた地域区分である。

図表 3-1-19 は、平成 28 年時点の社齢別に、平成 24 年から平成 28 年にかけての常用雇用者数の増減を見た。

図表 3-1-19 企業の社齢別に見た常用雇用者数の増減（平成 24 年から平成 28 年）

< 常用雇用者数 >



注：会社以外の法人及び農林漁業は除く。

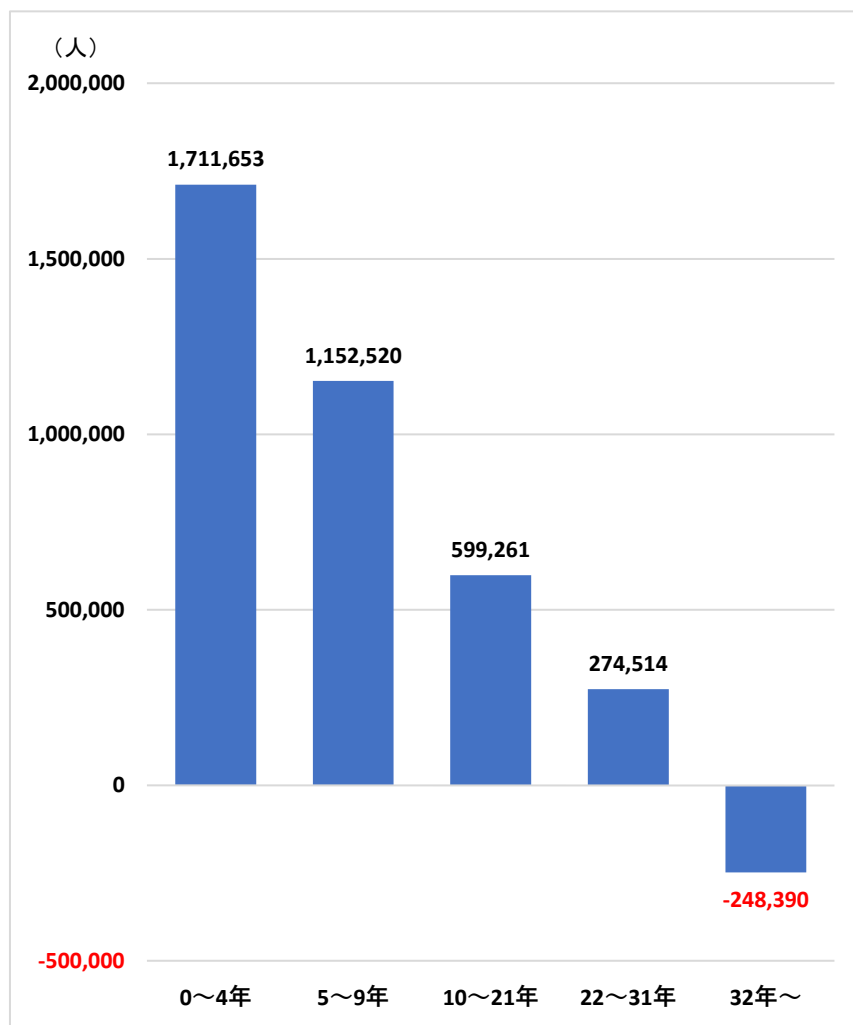
事業所開設時期が最も古い値を社齢としている。

経済センサスの事業所開設時期は「昭和 59 年以前」「昭和 60～平成 6 年」「平成 7 年～16 年」「平成 17 年以降」で調査されている。

「平成 17 年以降」については開設年の数値回答があり、本集計ではそれを用いている。

図表 3-1-20 は、平成 28 年時点の社齢別に、平成 24 年から平成 28 年にかけての国内の常用雇用者数の増減を見た。

図表 3-1-20 企業の社齢別に見た国内の常用雇用者数の増減（平成 24 年から平成 28 年）
＜常用雇用者数（国内）＞



注：会社以外の法人及び農林漁業は除く。

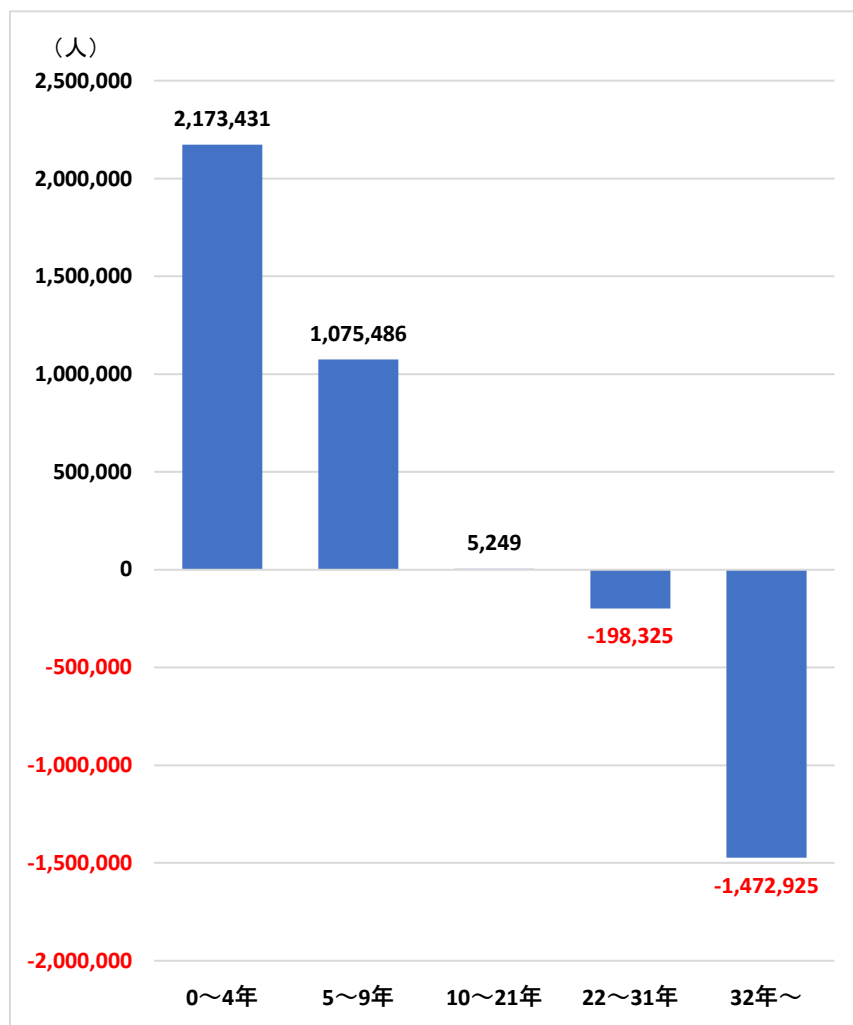
事業所開設時期が最も古い値を社齢としている。

経済センサスの事業所開設時期は「昭和 59 年以前」「昭和 60～平成 6 年」「平成 7 年～16 年」「平成 17 年以降」で調査されている。

「平成 17 年以降」については開設年の数値回答があり、本集計ではそれを用いている。

図表 3-1-21 は、平成 28 年時点の社齢別に、平成 24 年から平成 28 年にかけての従業者数の増減を見た。

図表 3-1-21 企業の社齢別に見た従業者数の増減（平成 24 年から平成 28 年）
＜従業者数＞



注：会社以外の法人及び農林漁業は除く。

事業所開設時期が最も古い値を社齢としている。

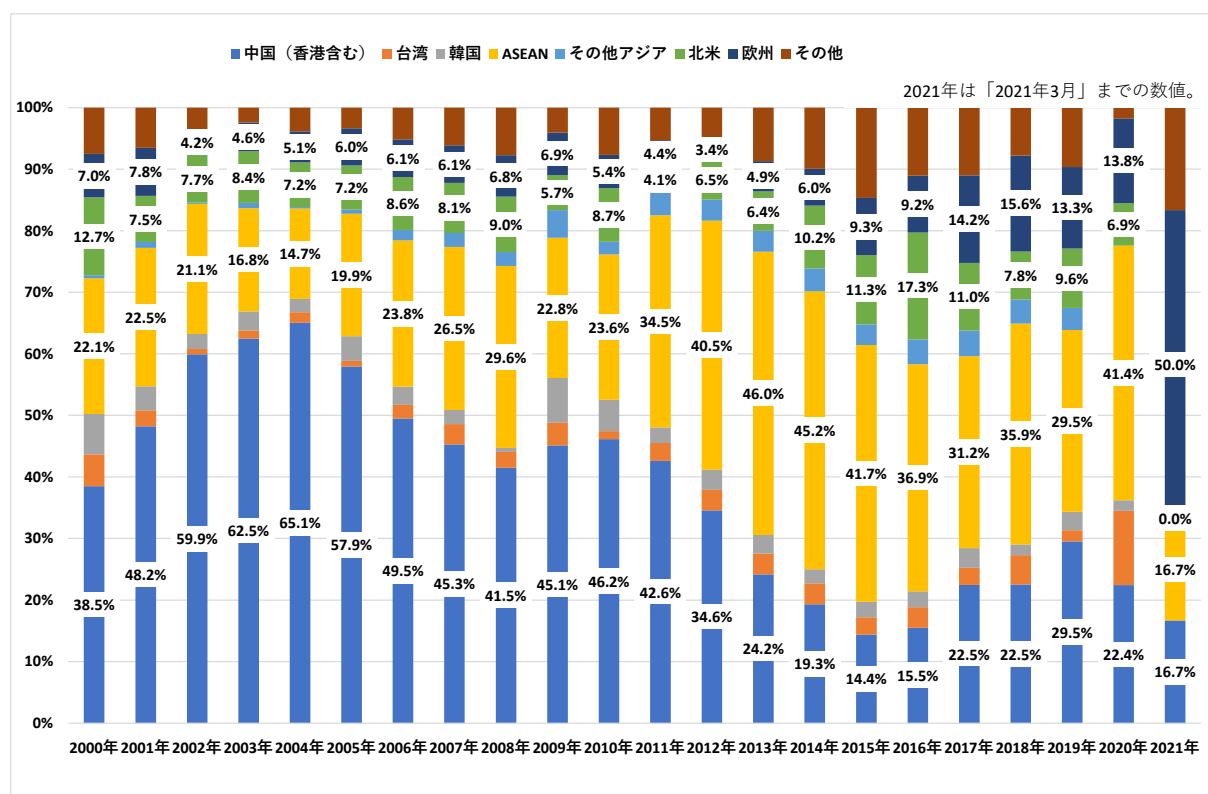
経済センサスの事業所開設時期は「昭和 59 年以前」「昭和 60～平成 6 年」「平成 7 年～16 年」「平成 17 年以降」で調査されている。

「平成 17 年以降」については開設年の数値回答があり、本集計ではそれを用いている。

3-2 海外事業活動基本調査

図表 3-2-1 は、設立年別に見た中小企業が有する海外子会社の、国・地域構成の推移である。

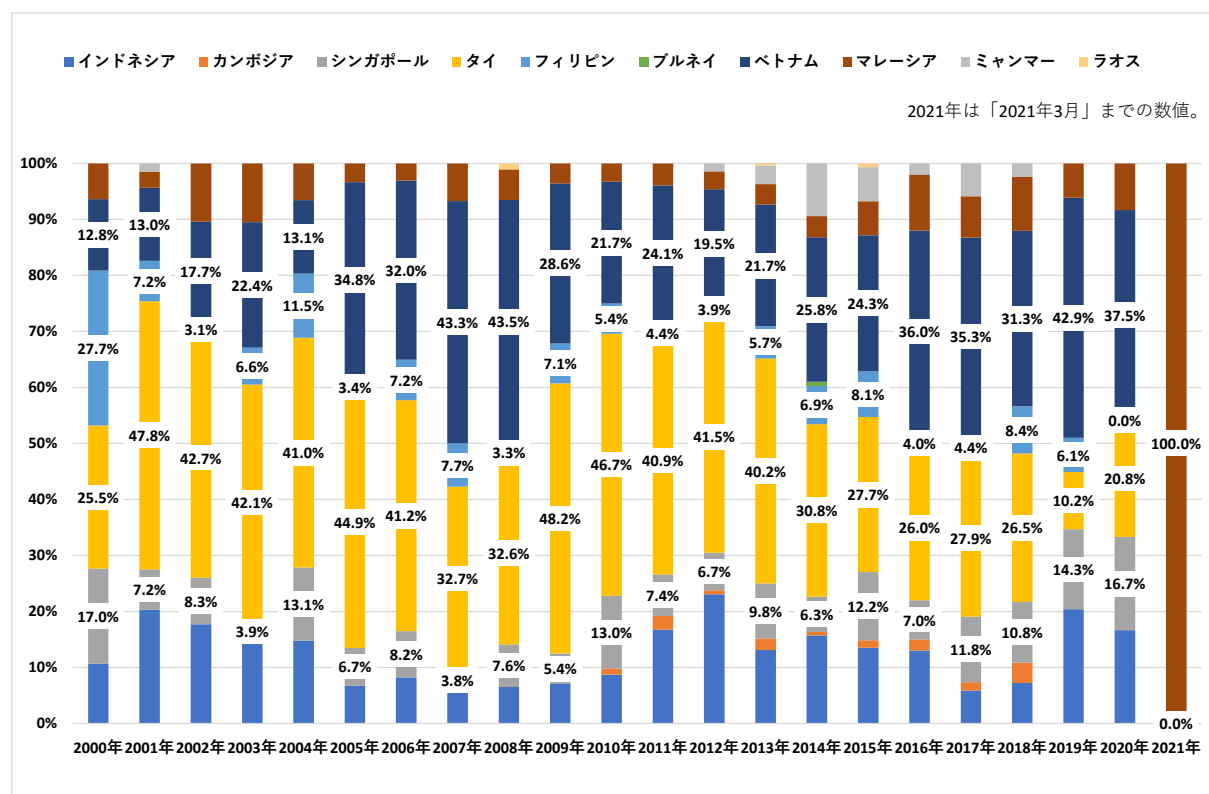
図表 3-2-1 設立年別に見た、中小企業の海外子会社の国・地域構成の推移



注：1999 年以前は割愛。

図表 3-2-2 は、設立年別に見た中小企業が有する海外子会社の、ASEAN 地域内における国別構成の推移である。

図表 3-2-2 設立年別に見た、中小企業の海外子会社の国別構成の推移（ASEAN 地域内）

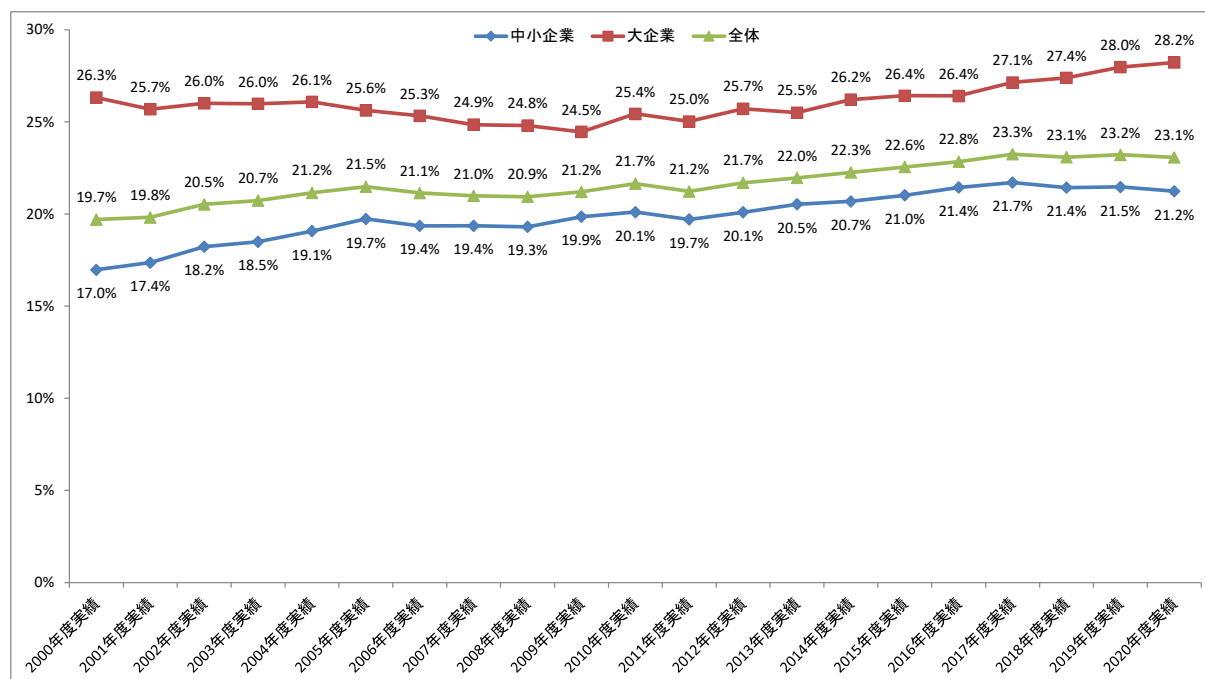


注：1999 年以前は割愛。

3-3 企業活動基本調査

図表 3-3-1 は、直接輸出額が 0 円超の企業を「輸出実績がある」とし、企業規模別の直接輸出企業割合の推移を算出したものである。

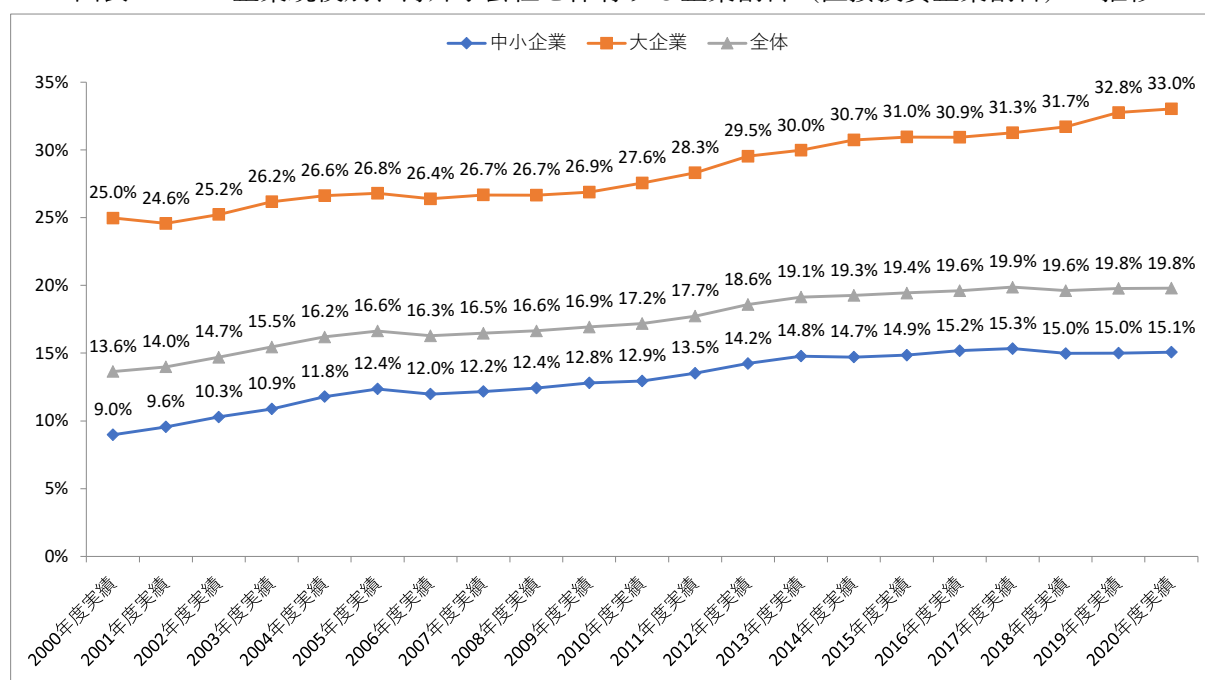
図表 3-3-1 企業規模別、直接輸出企業割合の推移



注：1999 年度以前は割愛

図表 3-3-2 は、企業規模別に海外子会社を保有する企業の割合の推移を算出したものである。

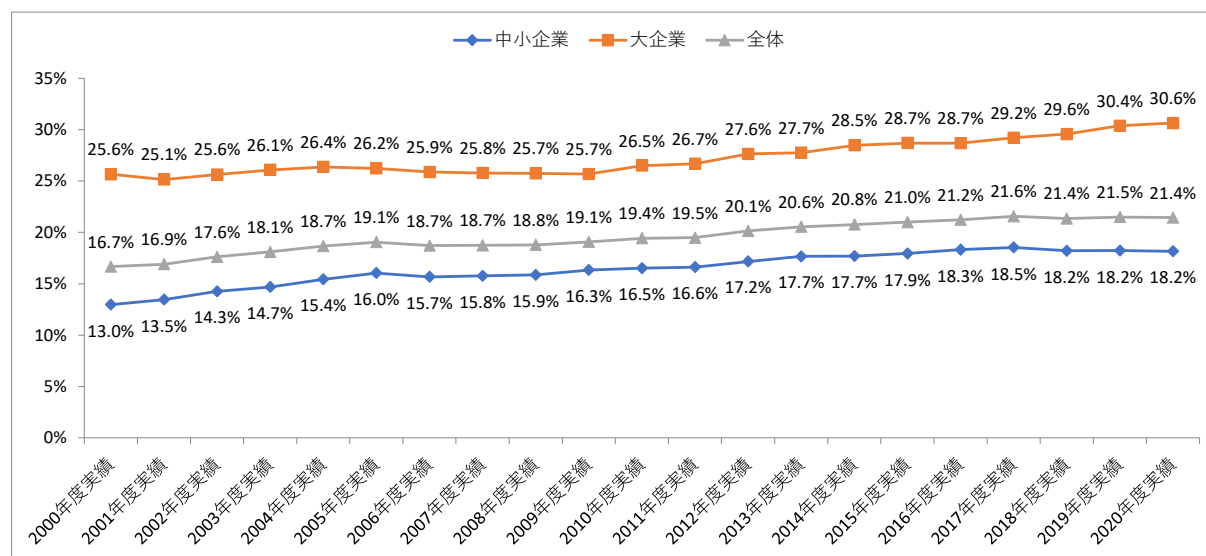
図表 3-3-2 企業規模別、海外子会社を保有する企業割合（直接投資企業割合）の推移



注：1999 年度以前は割愛

図表 3-3-3 は、直接輸出企業割合と直接投資企業割合の平均値を海外展開比率と定義し、海外展開比率の推移を見たものである。

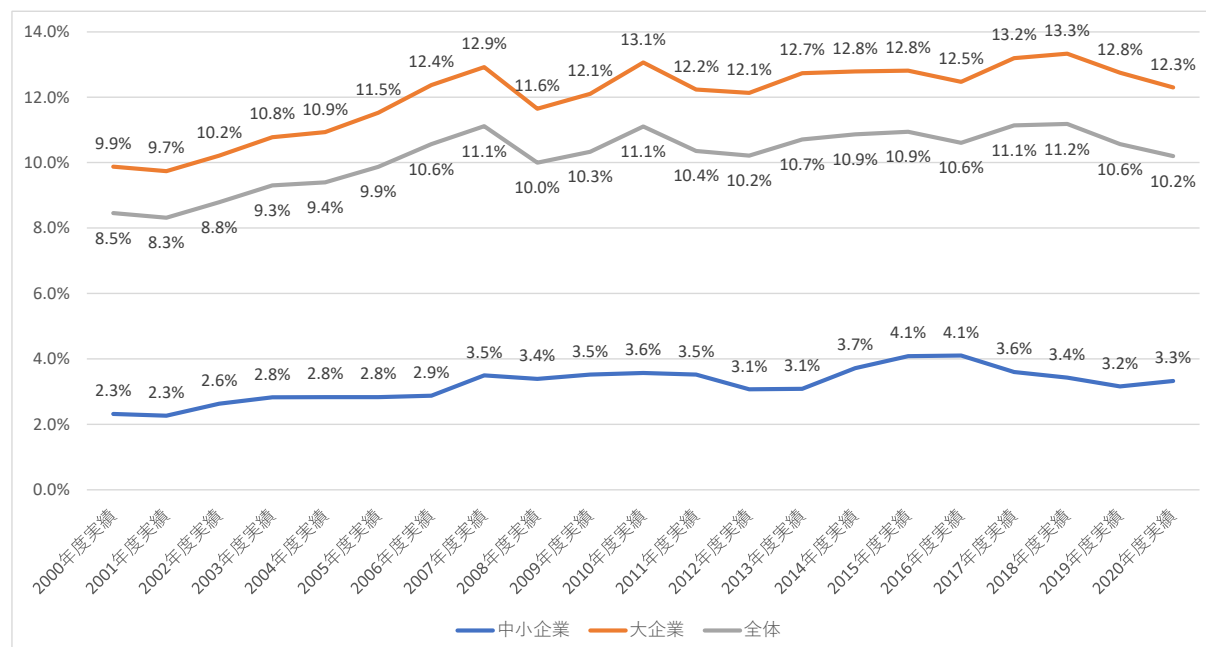
図表 3-3-3 企業規模別、海外展開比率の推移



注：1999 年度以前は割愛

図表 3-3-4 は、企業規模別に売上高対輸出比率の推移を算出したものである。

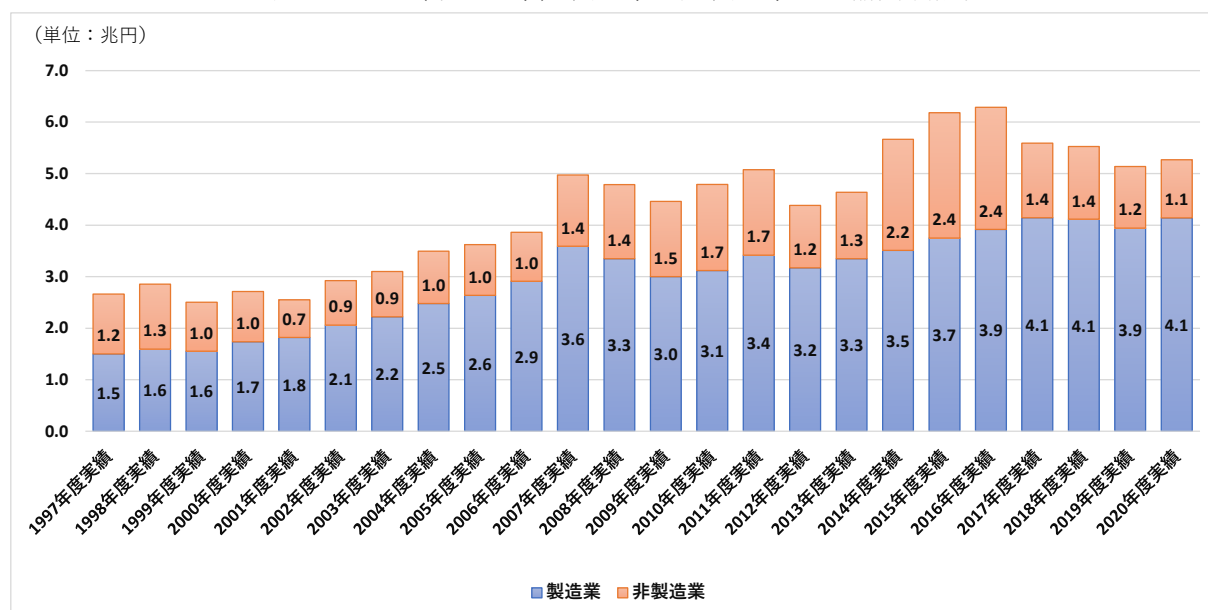
図表 3-3-4 企業規模別、売上高対輸出比率の推移



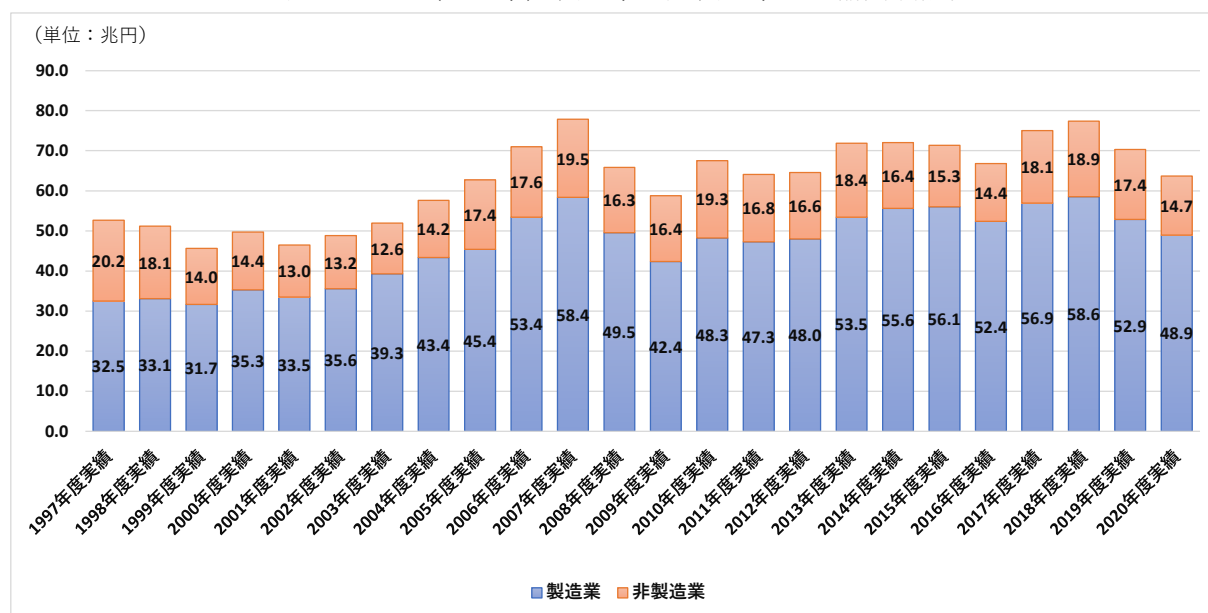
注：1999 年度以前は割愛

図表 3-3-5 と図表 3-3-6 は、企業規模及び製造業・非製造業別に、輸出額の推移を算出したものである。

図表 3-3-5 (中小企業) 製造業・非製造業別、輸出額推移

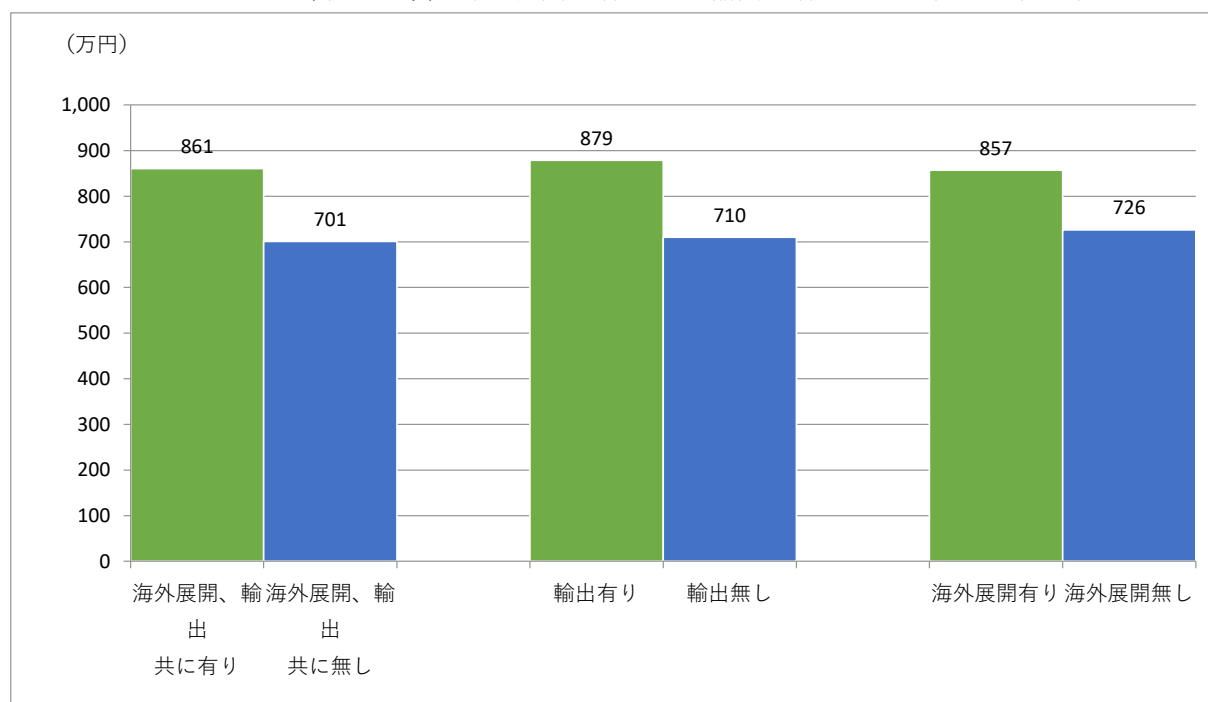


図表 3-3-6 (大企業) 製造業・非製造業別、輸出額推移

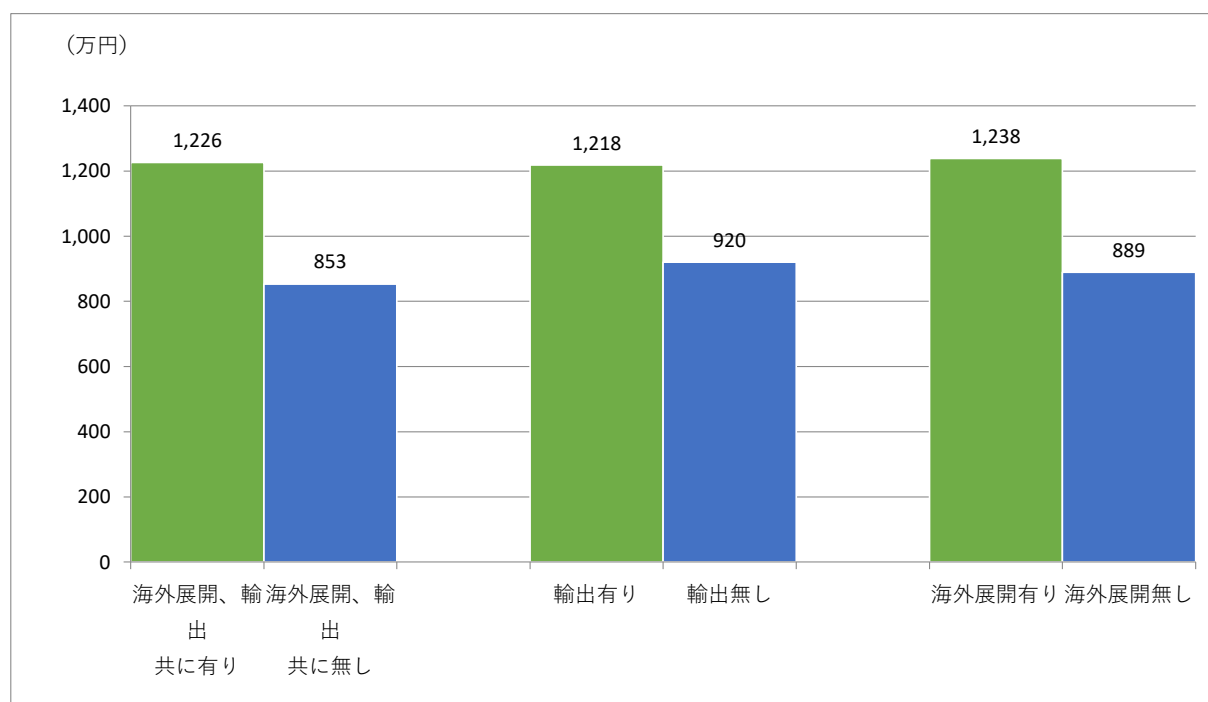


図表 3-3-7 は、企業規模別に、海外展開の有無、及び輸出の有無、海外展開と輸出両者の有無での労働生産性の比較を行った。

図表 3-3-7 (中小企業) 海外展開の有無別・輸出の有無別、労働生産性比較

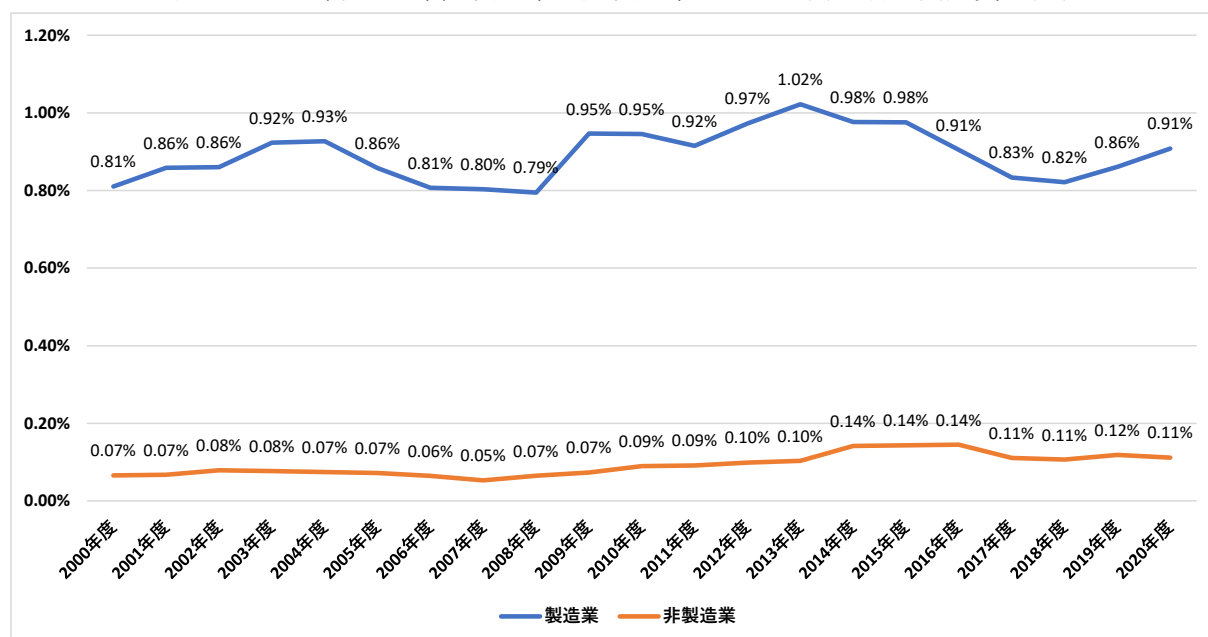


図表 3-3-8 (大企業) 海外展開の有無別・輸出の有無別、労働生産性比較

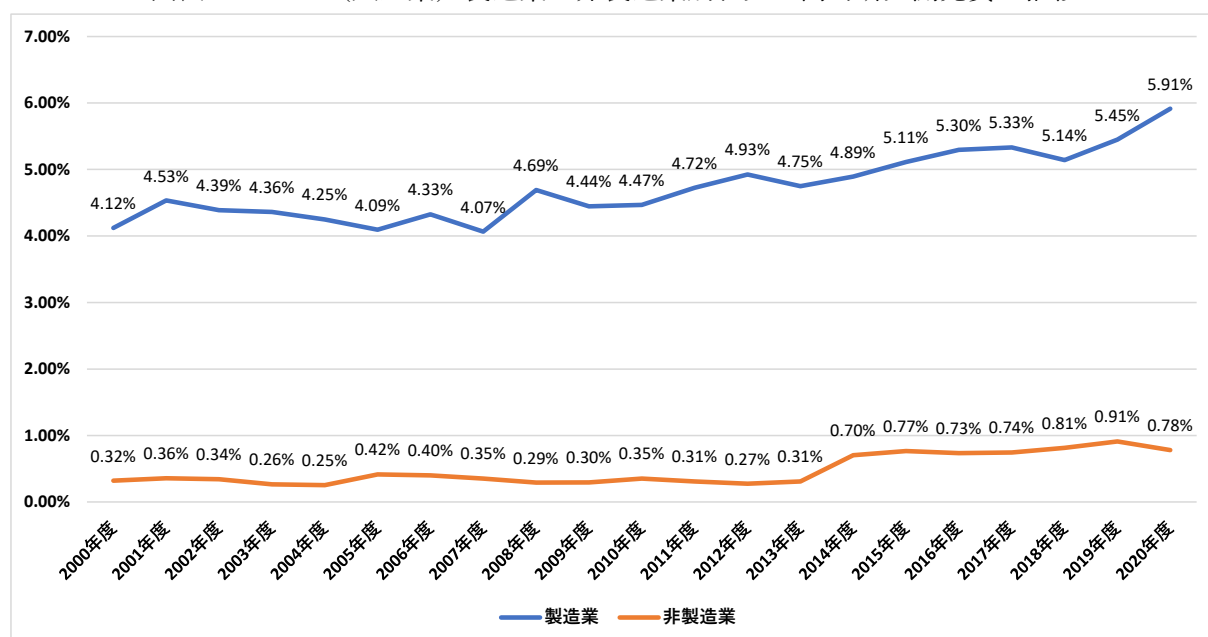


図表 3-3-9 と図表 3-3-10 は、企業規模別、製造・非製造業別に、売上高対研究開発費の推移を算出した。

図表 3-3-9 （中小企業）製造業・非製造業別、売上高対研究開発費の推移

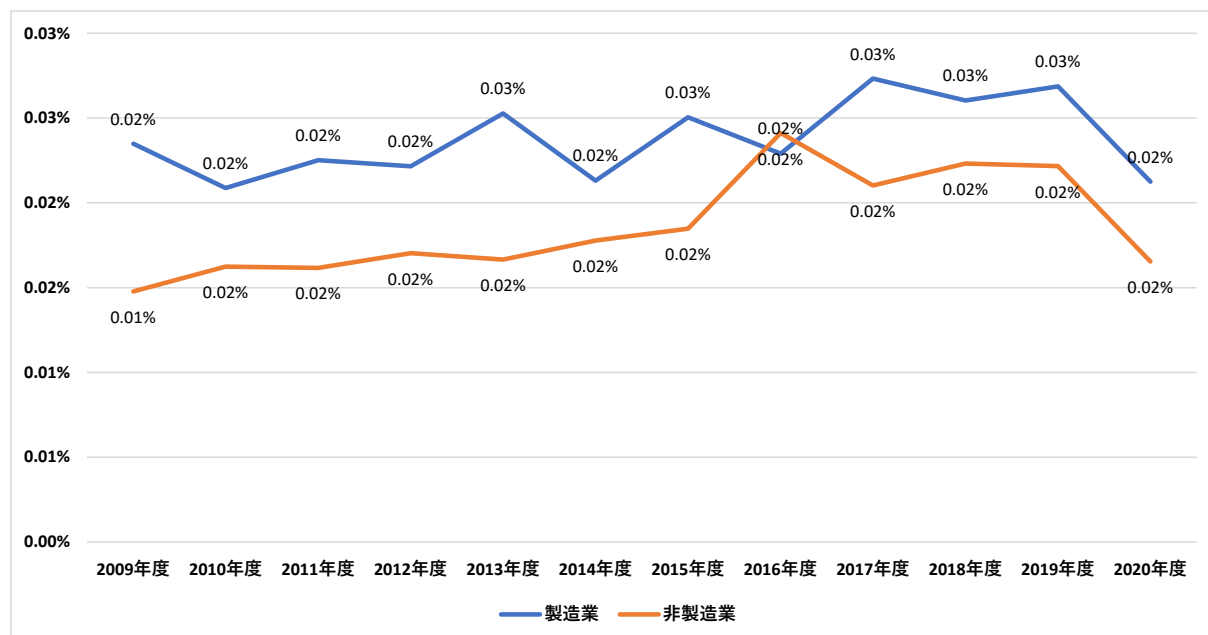


図表 3-3-10 （大企業）製造業・非製造業別、売上高対研究開発費の推移

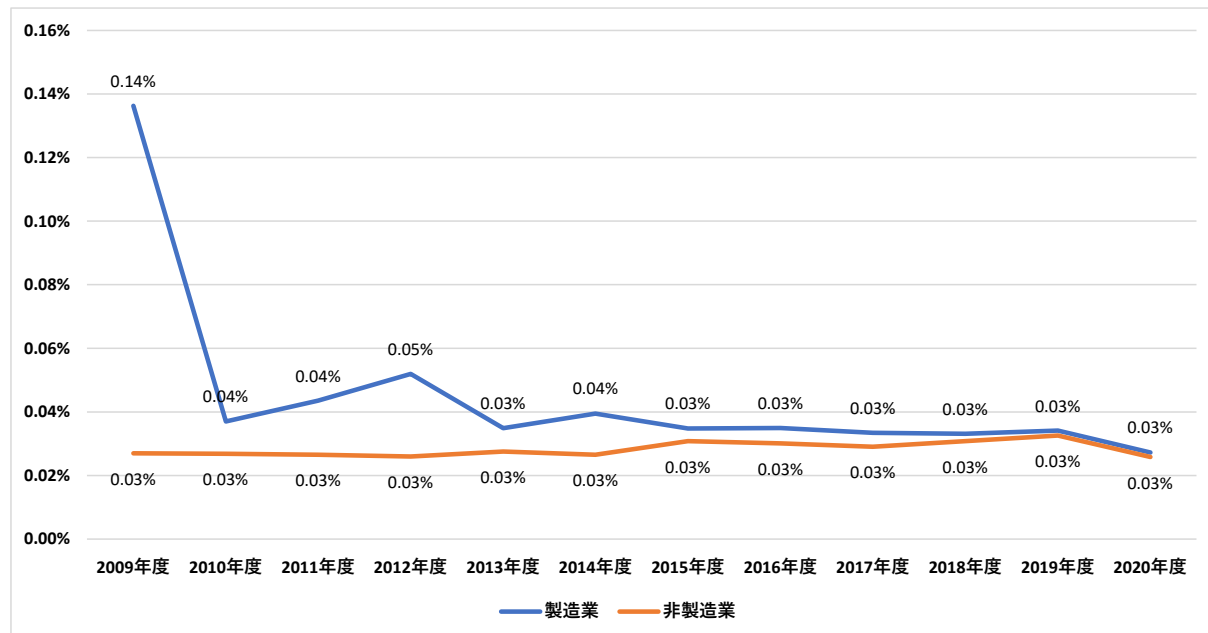


図表 3-3-11、図表 3-3-12 は、企業規模別、製造・非製造業別に、売上高対能力開発費の推移を算出した。

図表 3-3-11 （中小企業）製造業・非製造業別、売上高対能力開発費の推移

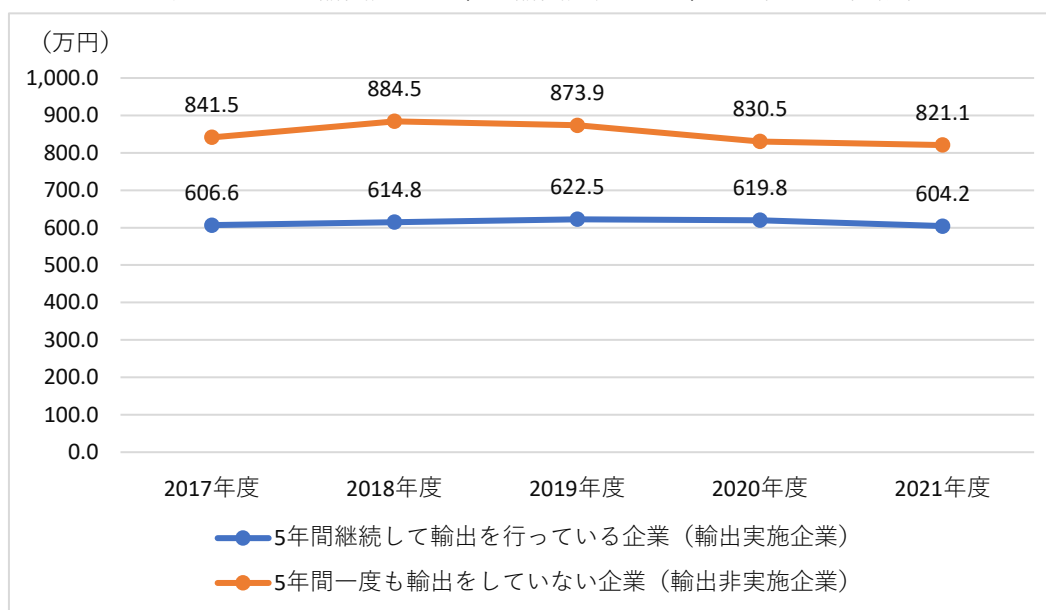


図表 3-3-12 （大企業）製造業・非製造業別、売上高対能力開発費の推移



図表 3-3-13 は、輸出を実施している中小企業と、実施していない中小企業の労働生産性の推移を比較した。

図表 3-3-13 輸出実施企業と輸出非実施企業の労働生産性推移

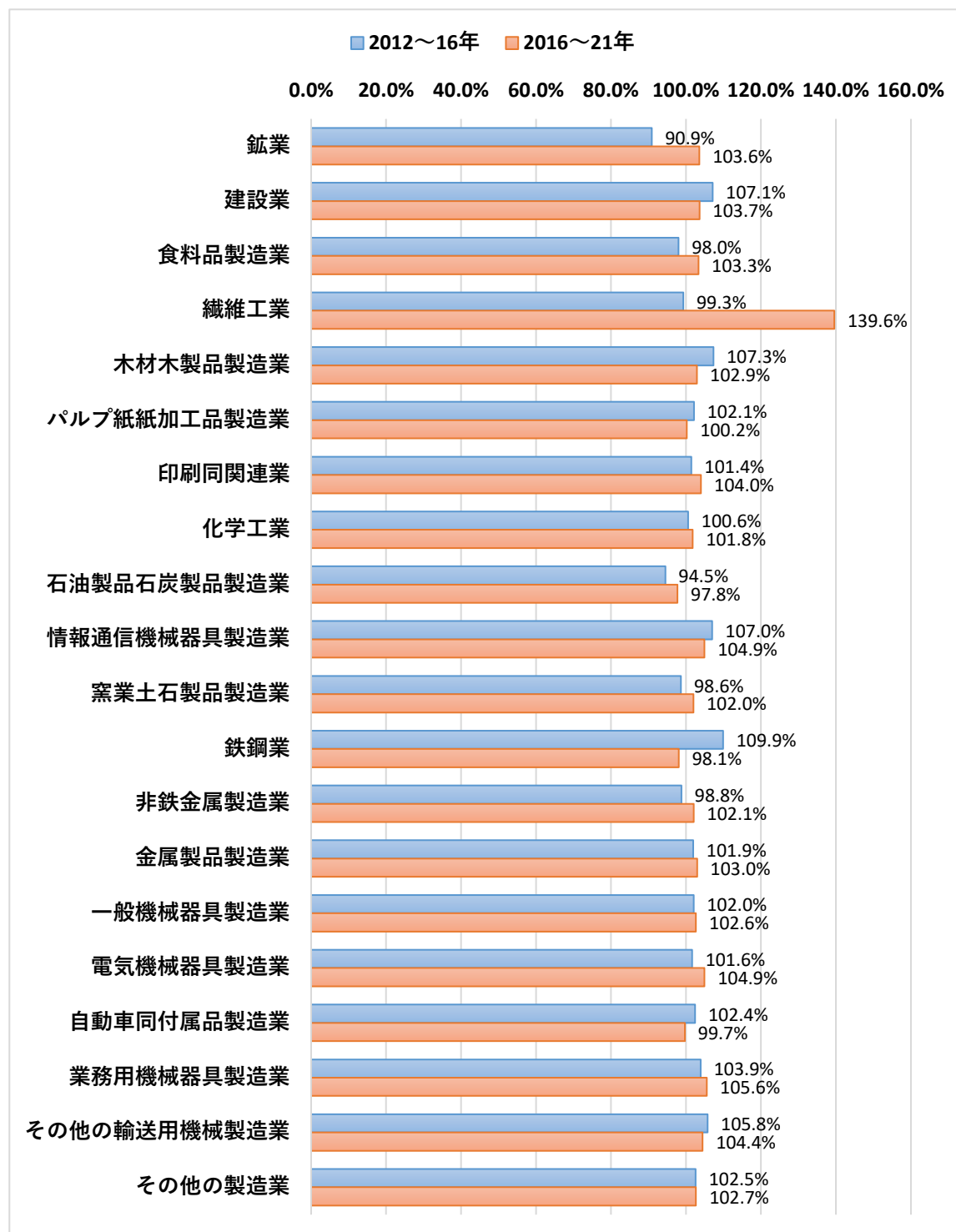


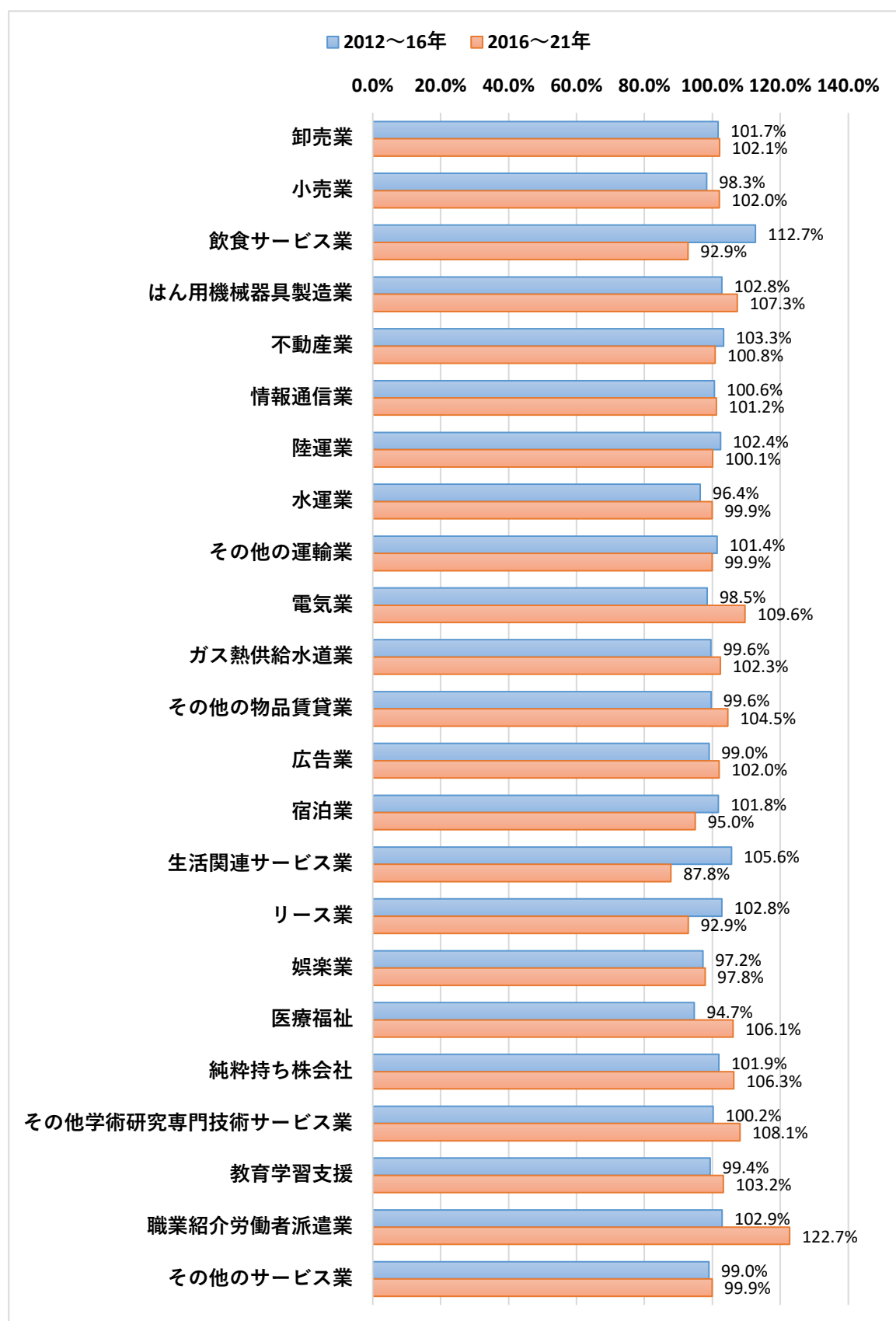
注：2017 年度から 2021 年度まで継続して回答しており、かつ 5 年とも中小企業である企業を集計対象とした

3-4 法人企業統計調査

図表 3-4-1 は、業種別に、2012 年から 2016 年、及び 2016 年から 2021 年にかけて、従業員 1 人当たりの人件費（給与＋賞与）の変化を見ている。

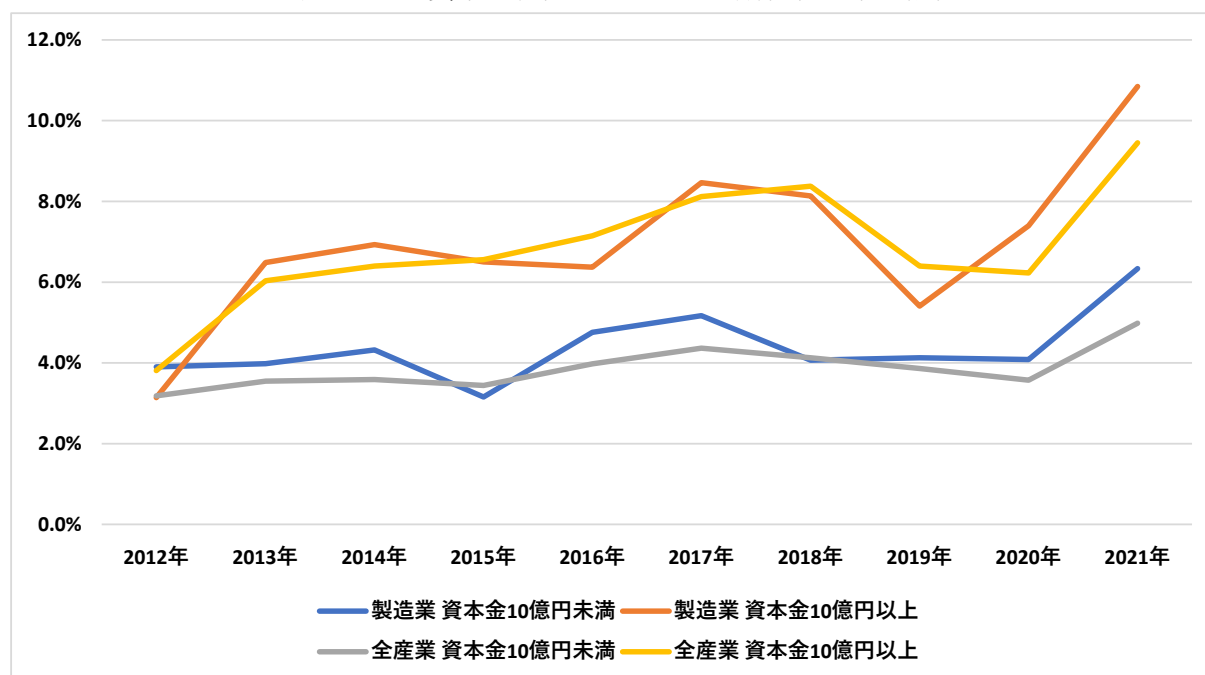
図表 3-4-1 業種別、2012 年から 2021 年にかけての従業員 1 人あたり人件費（給与＋賞与）の変化



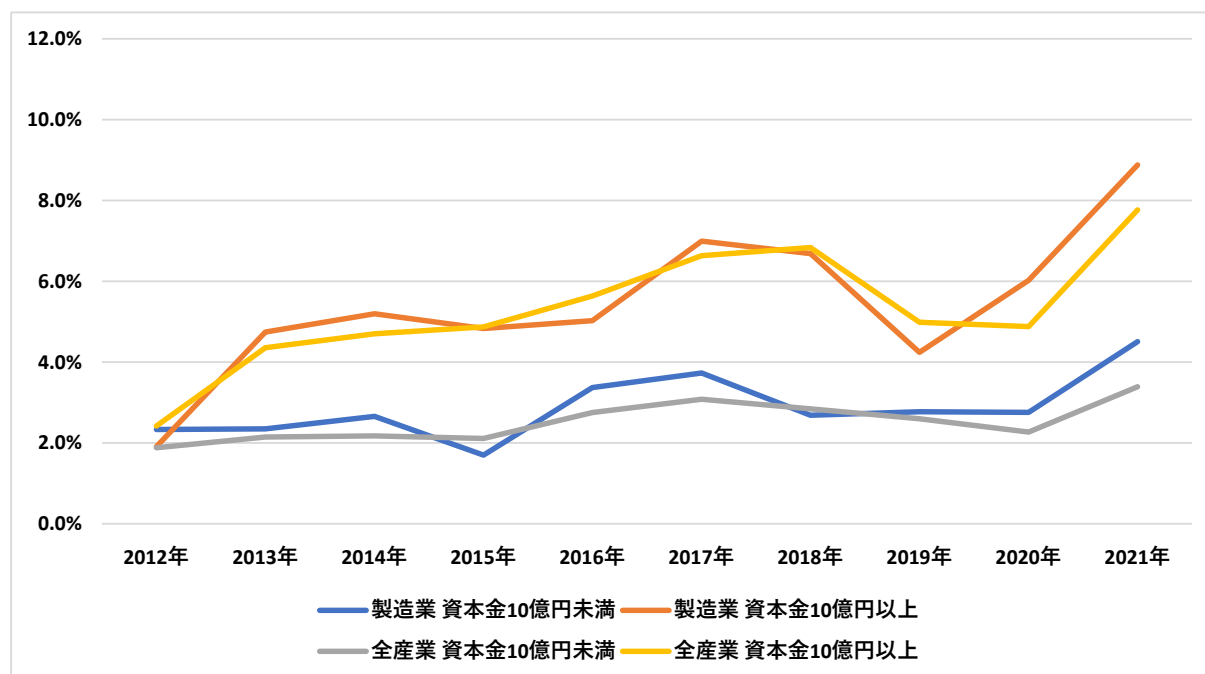


資本金規模別に、図表 3-4-2 では税引前当期純利益率の、図表 3-4-3 では税引後当期純利益率の推移を算出した。

図表 3-4-2 資本金規模別、税引前当期純利益率の推移

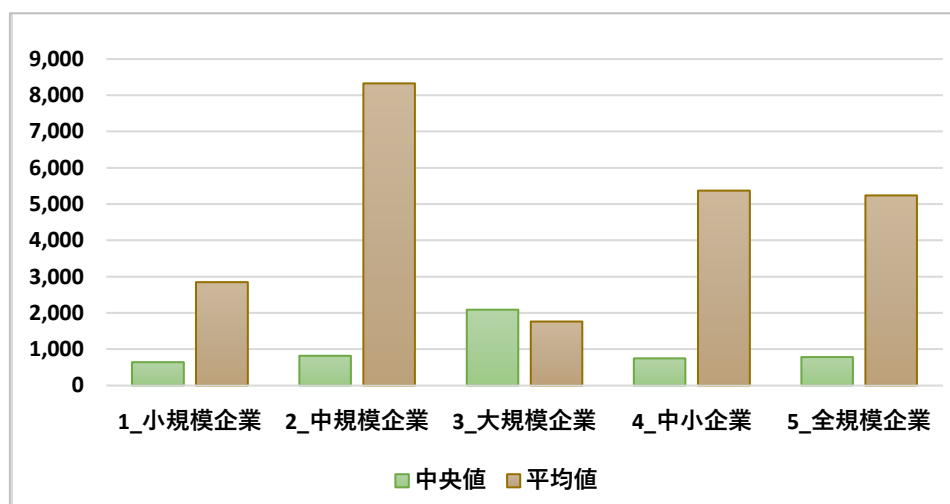


図表 3-4-3 資本金規模別、税引後当期純利益率の推移

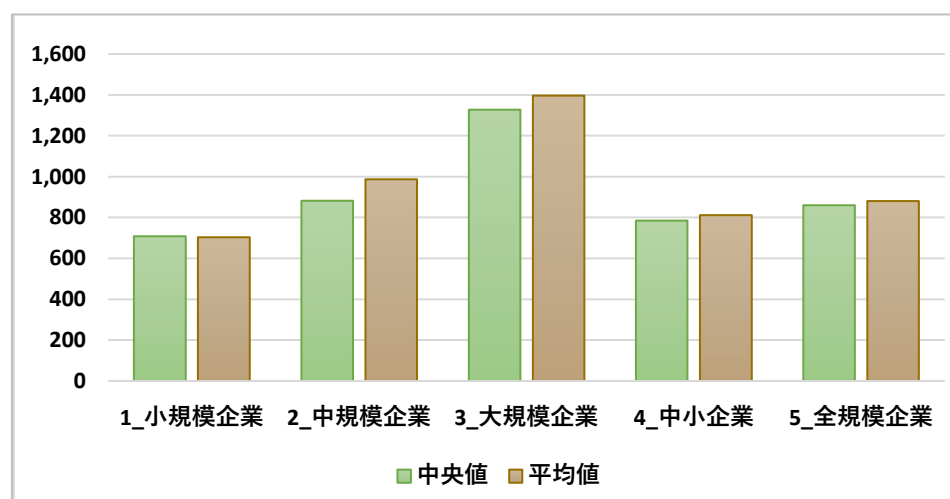


図表 3-4-4 から図表 3-4-18 は、産業別、企業規模別に労働生産性の平均値と中央値を比較したものである。

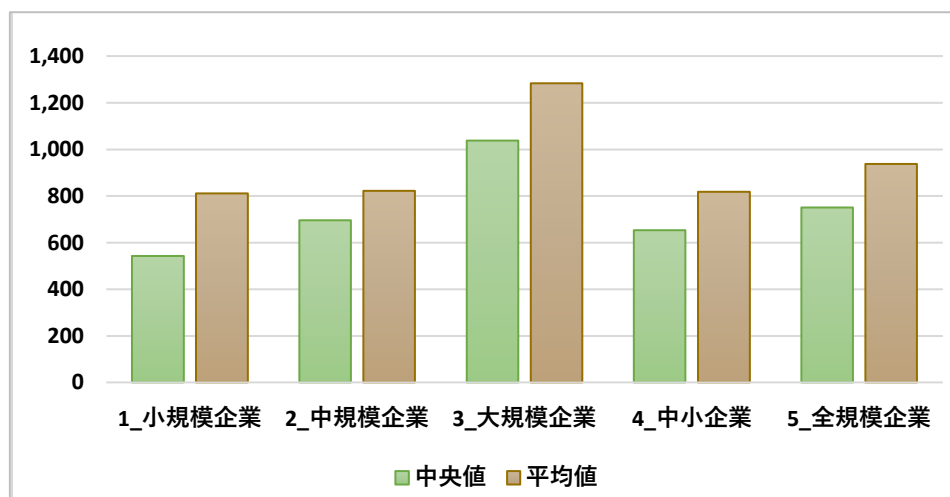
図表 3-4-4 （鉱業、採石業、砂利採取業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較
（単位：万円）



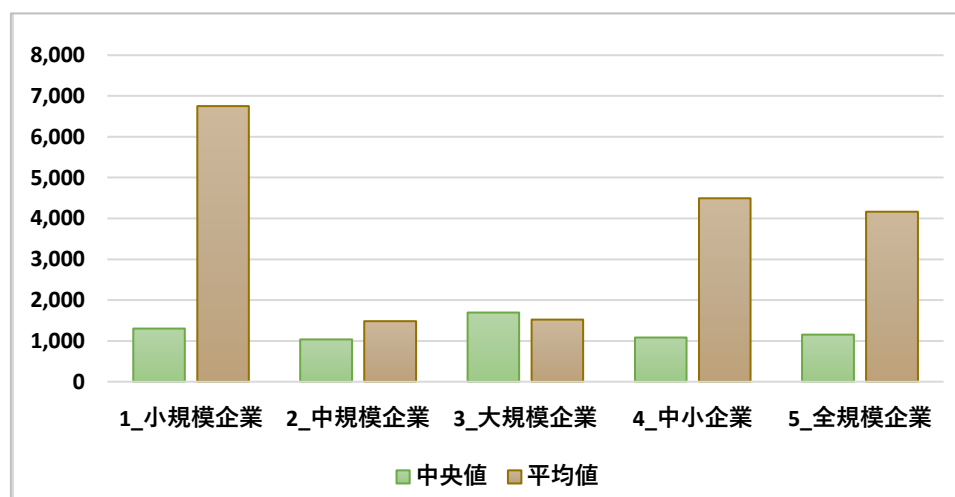
図表 3-4-5 （建設業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較（単位：万円）



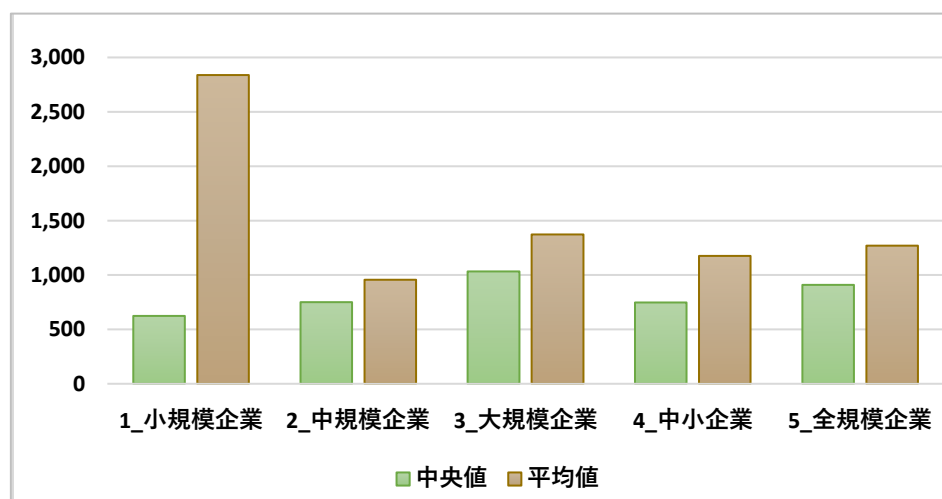
図表 3-4-6 （製造業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較（単位：万円）



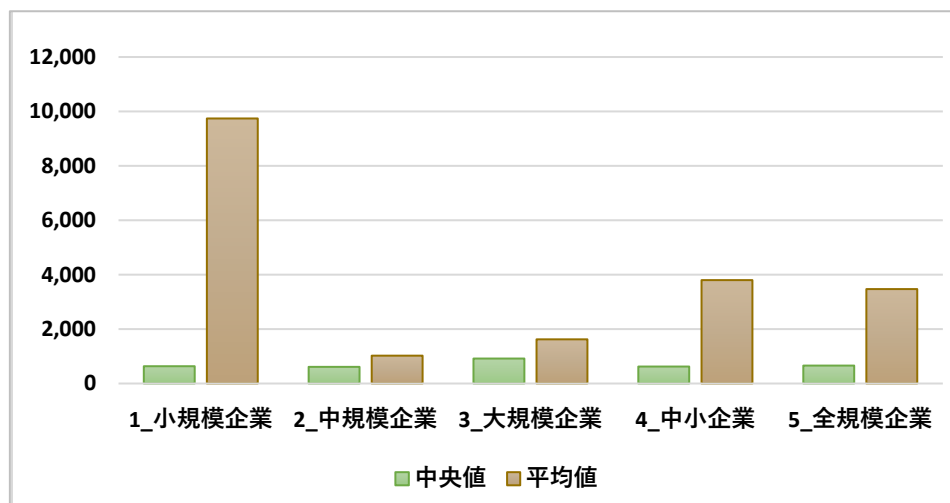
図表 3-4-7 （電気・ガス・熱供給・水道業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較（単位：万円）



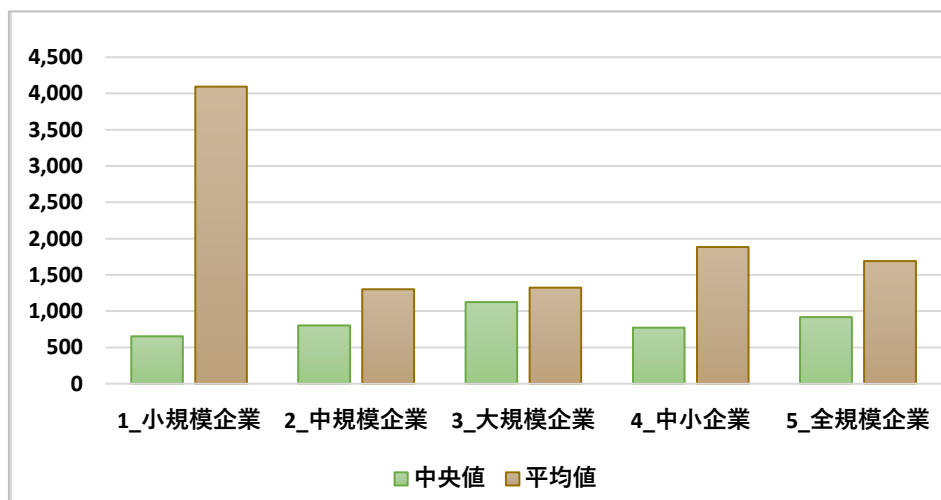
図表 3-4-8 （情報通信業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較（単位：万円）



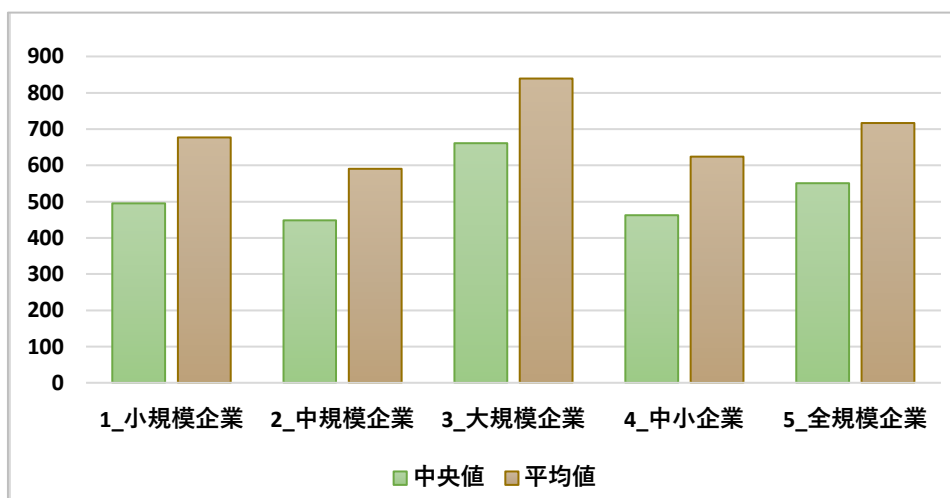
図表 3-4-9 （運輸業，郵便業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較
（単位：万円）



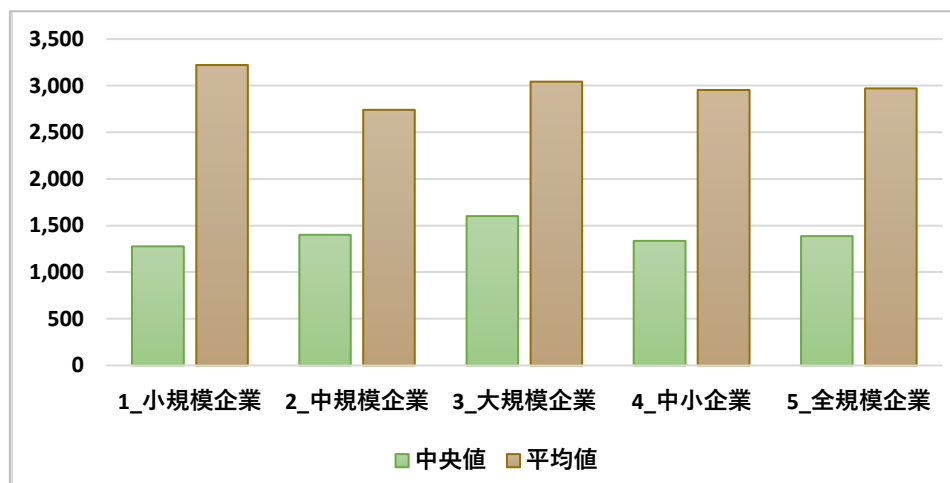
図表 3-4-10 （卸売業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較（単位：万円）



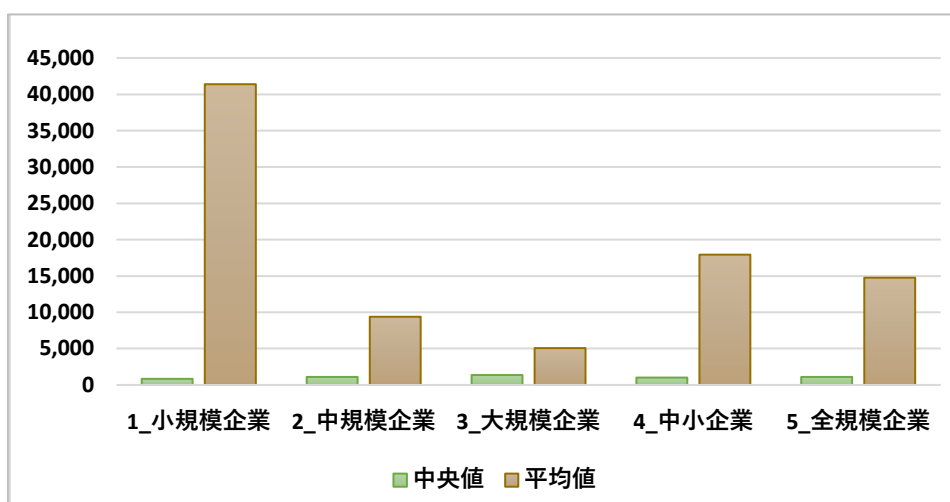
図表 3-4-11 （小売業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較（単位：万円）



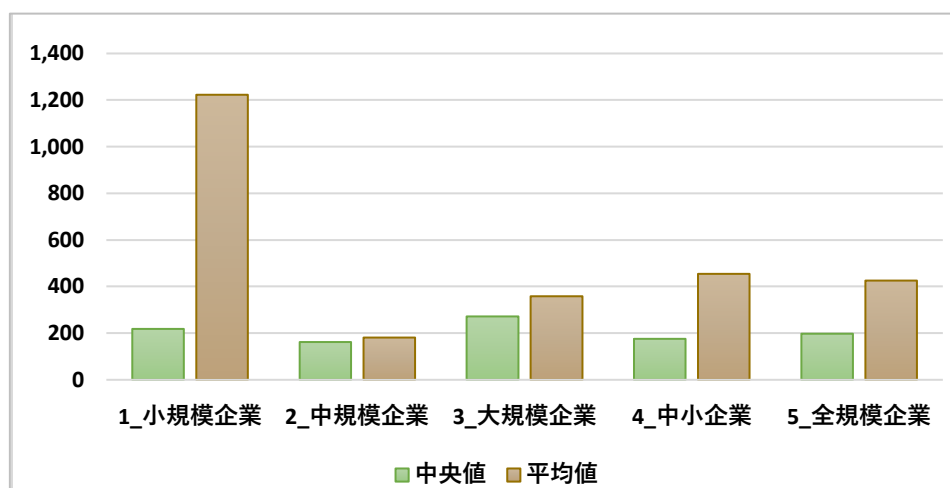
図表 3-4-12 （不動産物品賃貸業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較
（単位：万円）



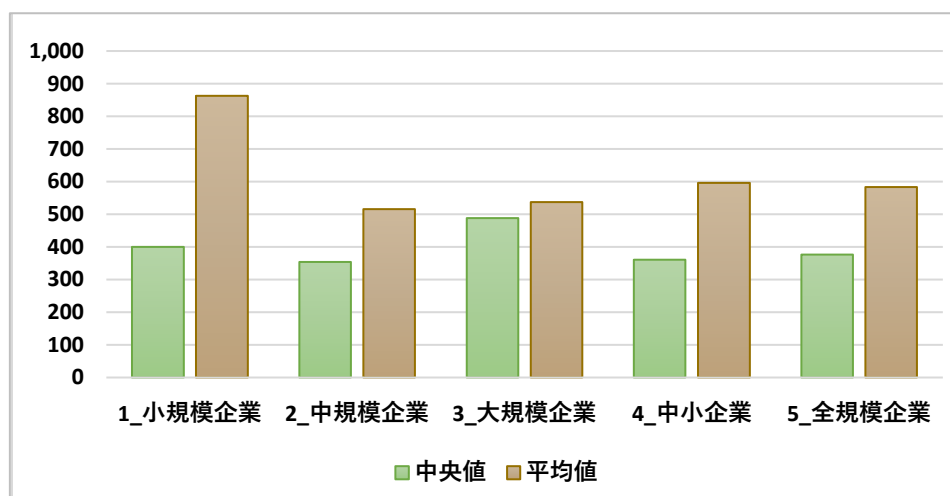
図表 3-4-13 （学術研究，専門・技術サービス業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較
（単位：万円）



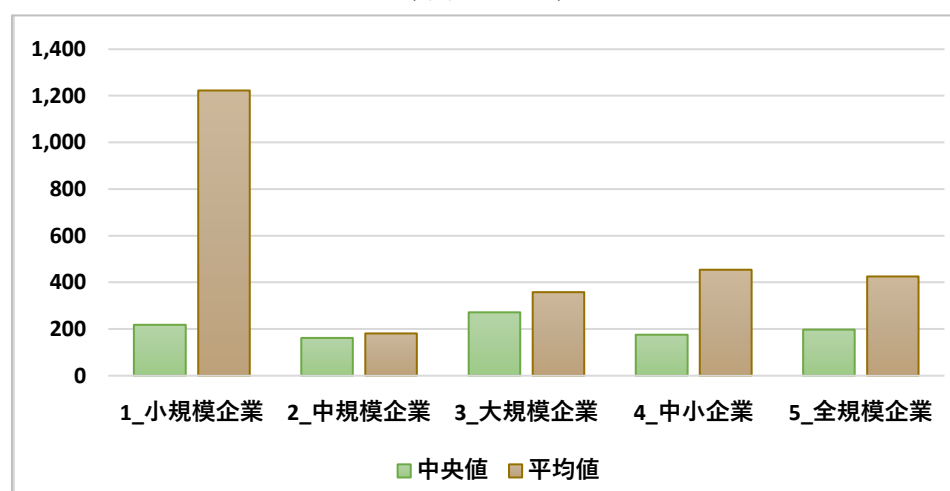
図表 3-4-14 （宿泊業、飲食サービス）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較
（単位：万円）



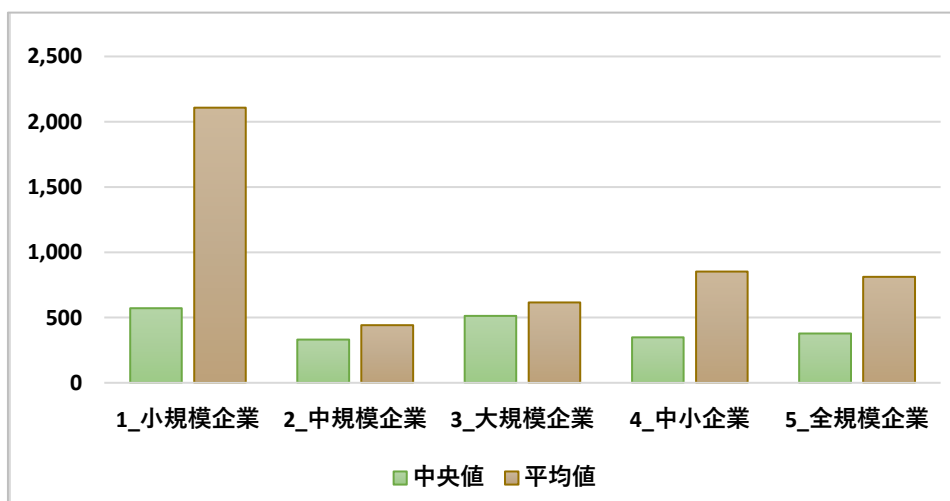
図表 3-4-15 （生活関連サービス業，娯楽業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較（単位：万円）



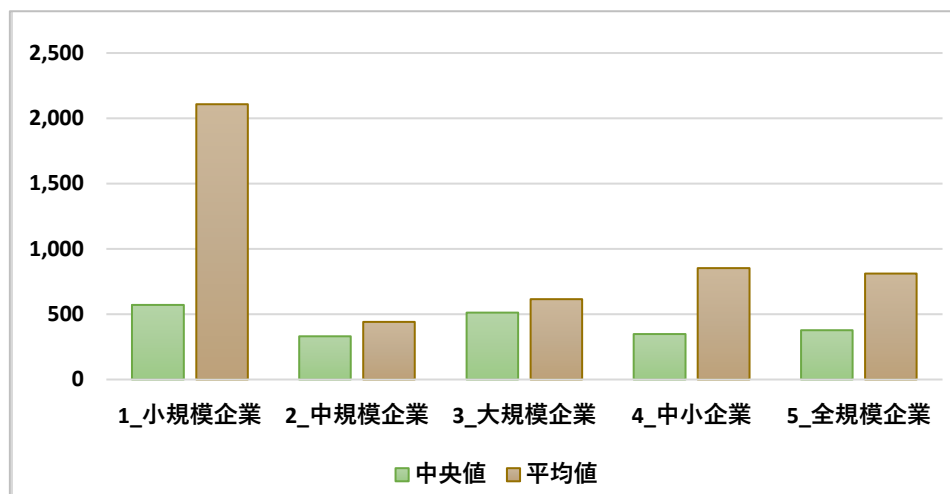
図表 3-4-16 （教育学習支援業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較（単位：万円）



図表 3-4-17 （医療，福祉）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較（単位：万円）

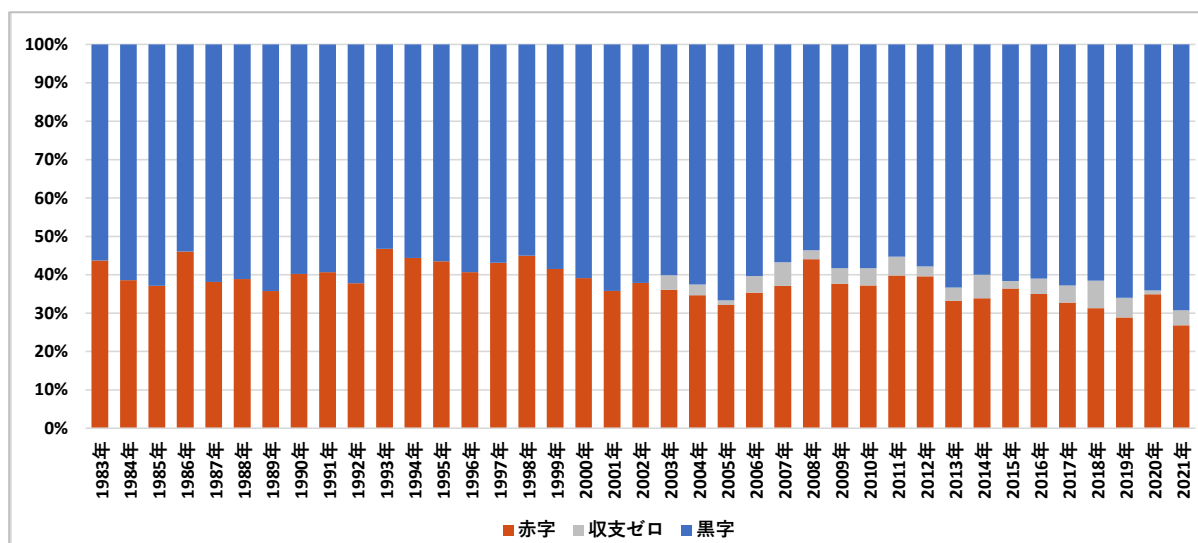


図表 3-4-18 （その他サービス業）企業規模別、労働生産性の平均値と中央値の比較
（単位：万円）

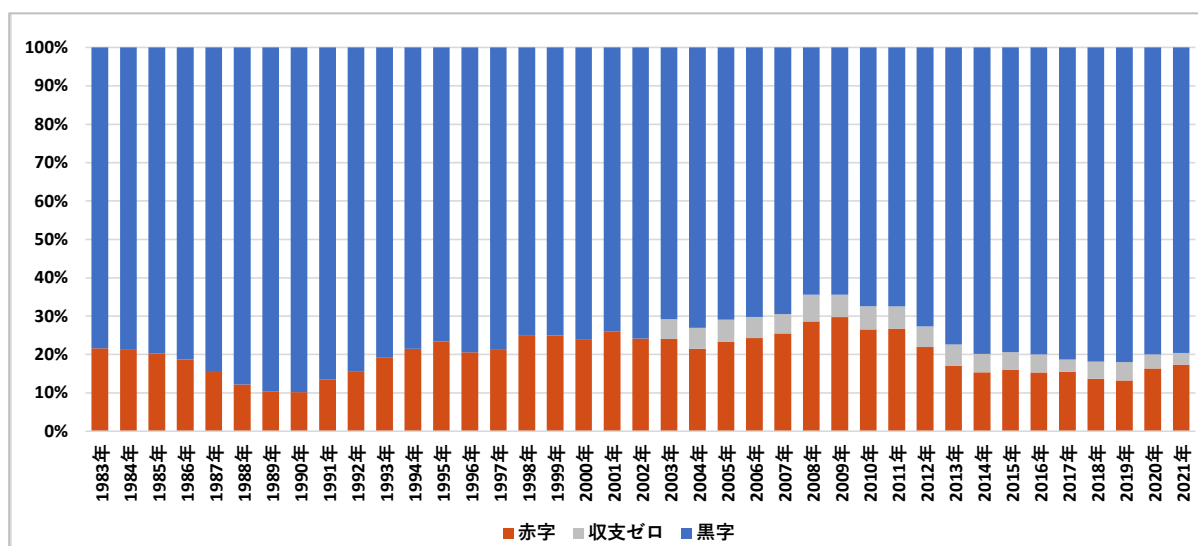


図表 3-4-19 から図表 3-4-30 は、産業別に赤字企業と黒字企業の割合を算出したものである。

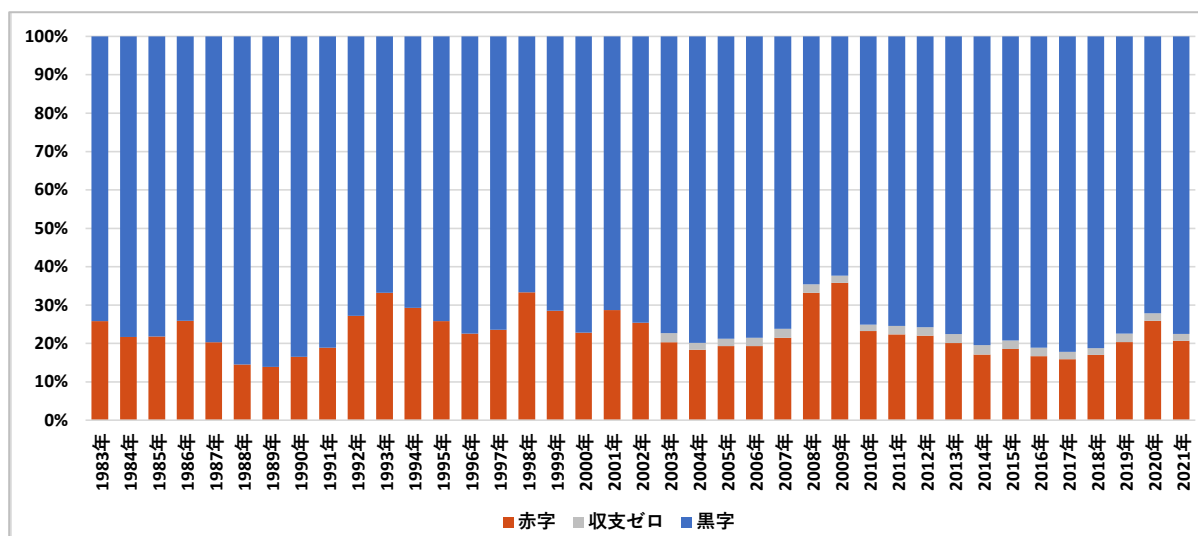
図表 3-4-19 （鉱業、採石業、砂利採取業）、赤字・黒字企業割合の推移



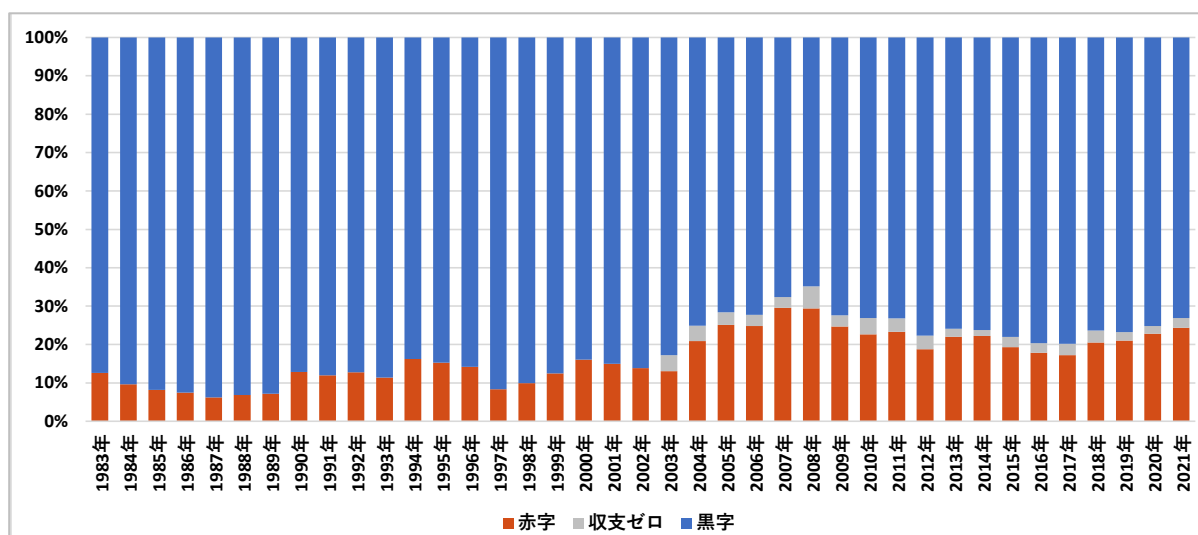
図表 3-4-20 （建設業）、赤字・黒字企業割合の推移



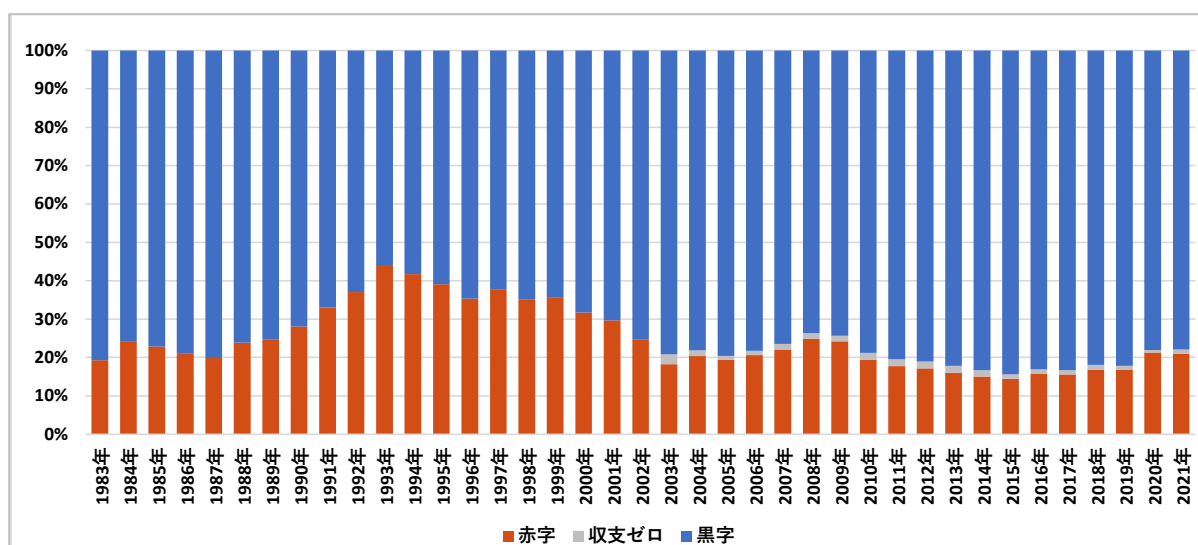
図表 3-4-21 (製造業)、赤字・黒字企業割合の推移



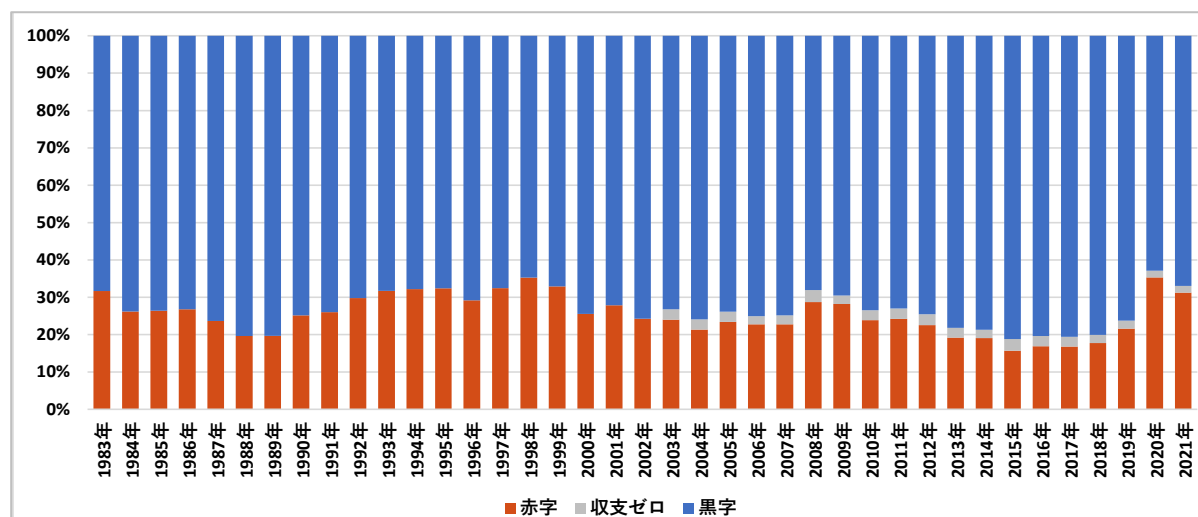
図表 3-4-22 (電気・ガス・熱供給・水道業)、赤字・黒字企業割合の推移



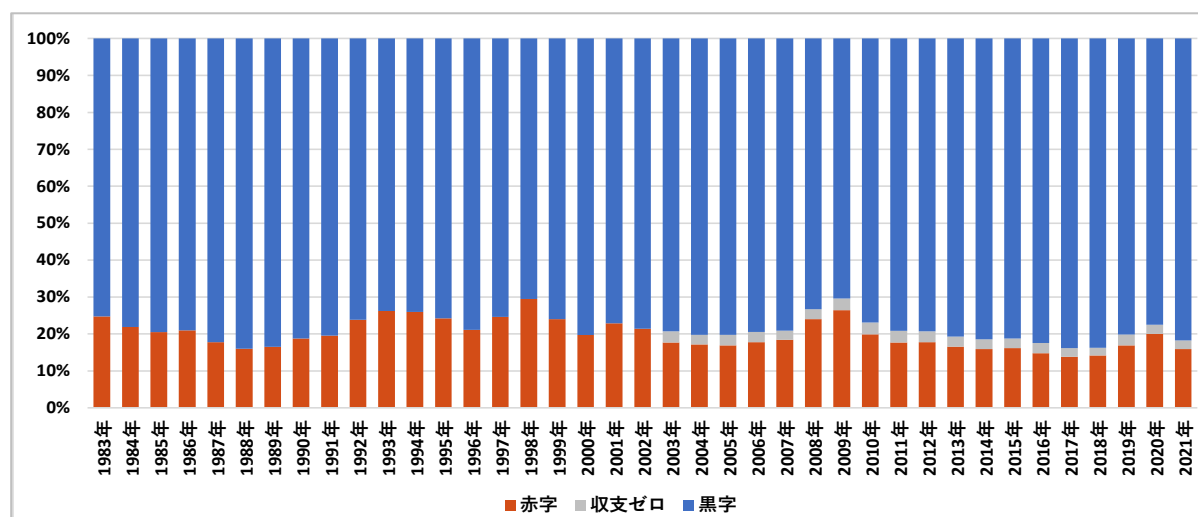
図表 3-4-23 (情報通信業)、赤字・黒字企業割合の推移



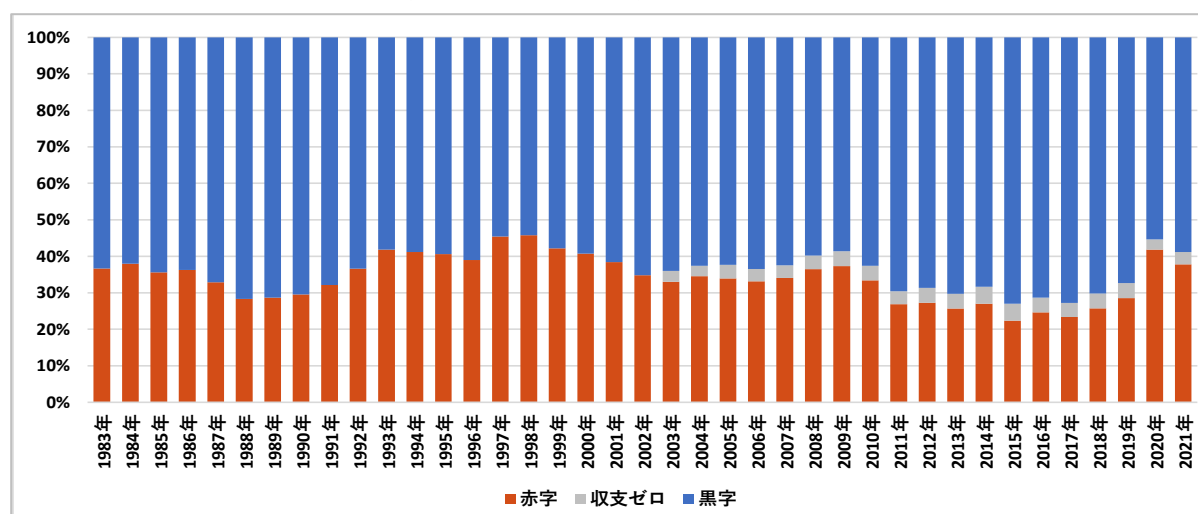
図表 3-4-24 (運輸業、郵便業)、赤字・黒字企業割合の推移



図表 3-4-25 (卸売業)、赤字・黒字企業割合の推移

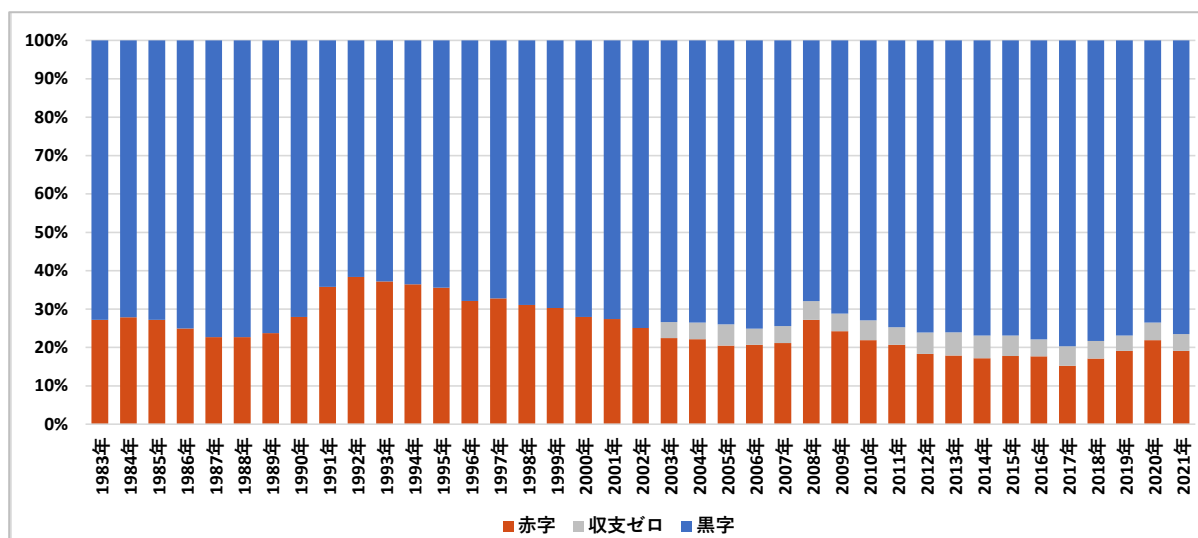


図表 3-4-26 (小売、宿泊・飲食)、赤字・黒字企業割合の推移

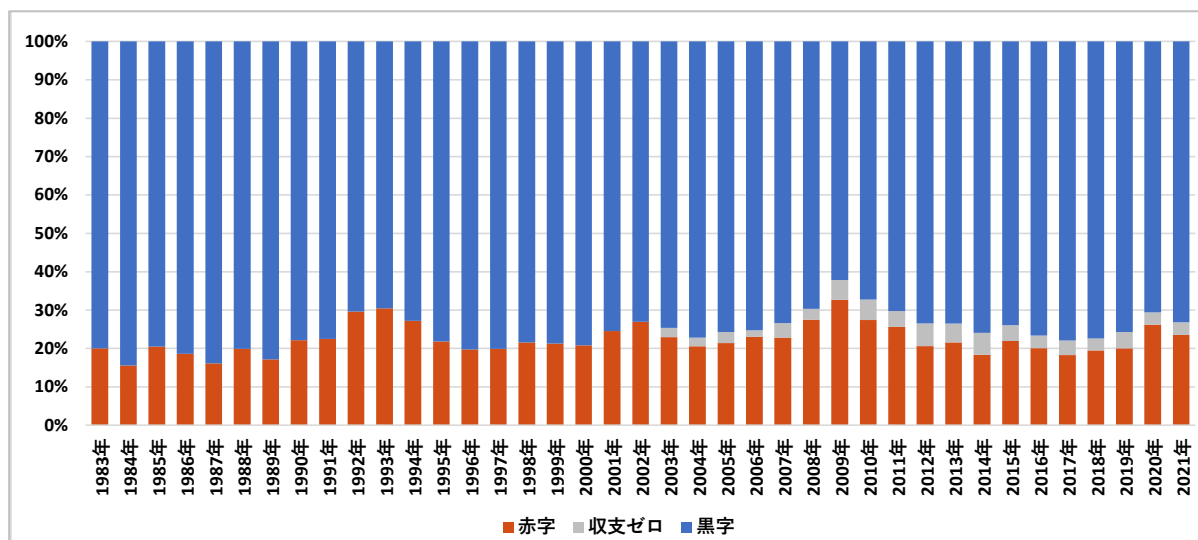


注：経年比較における産業分類の変更に対応するため、小売業と宿泊飲食サービス業を統合した

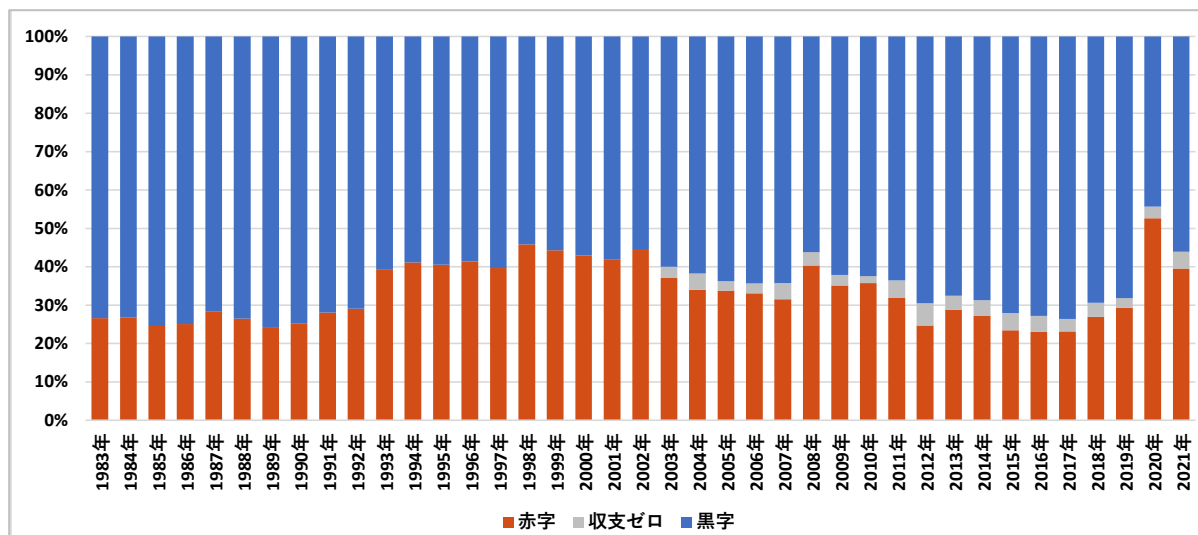
図表 3-4-27 (不動産、物品賃貸業)、赤字・黒字企業割合の推移



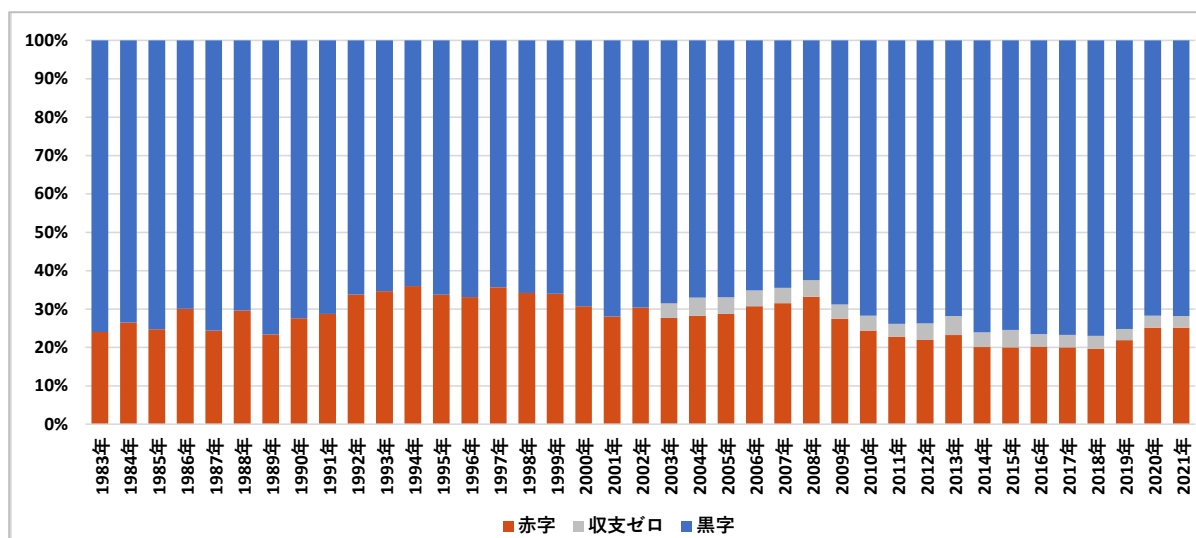
図表 3-4-28 (学術研究, 専門・技術サービス業)、赤字・黒字企業割合の推移



図表 3-4-29 (生活関連サービス業, 娯楽業)、赤字・黒字企業割合の推移



図表 3-4-30 (教育, 医療, その他のサービス)、赤字・黒字企業割合の推移

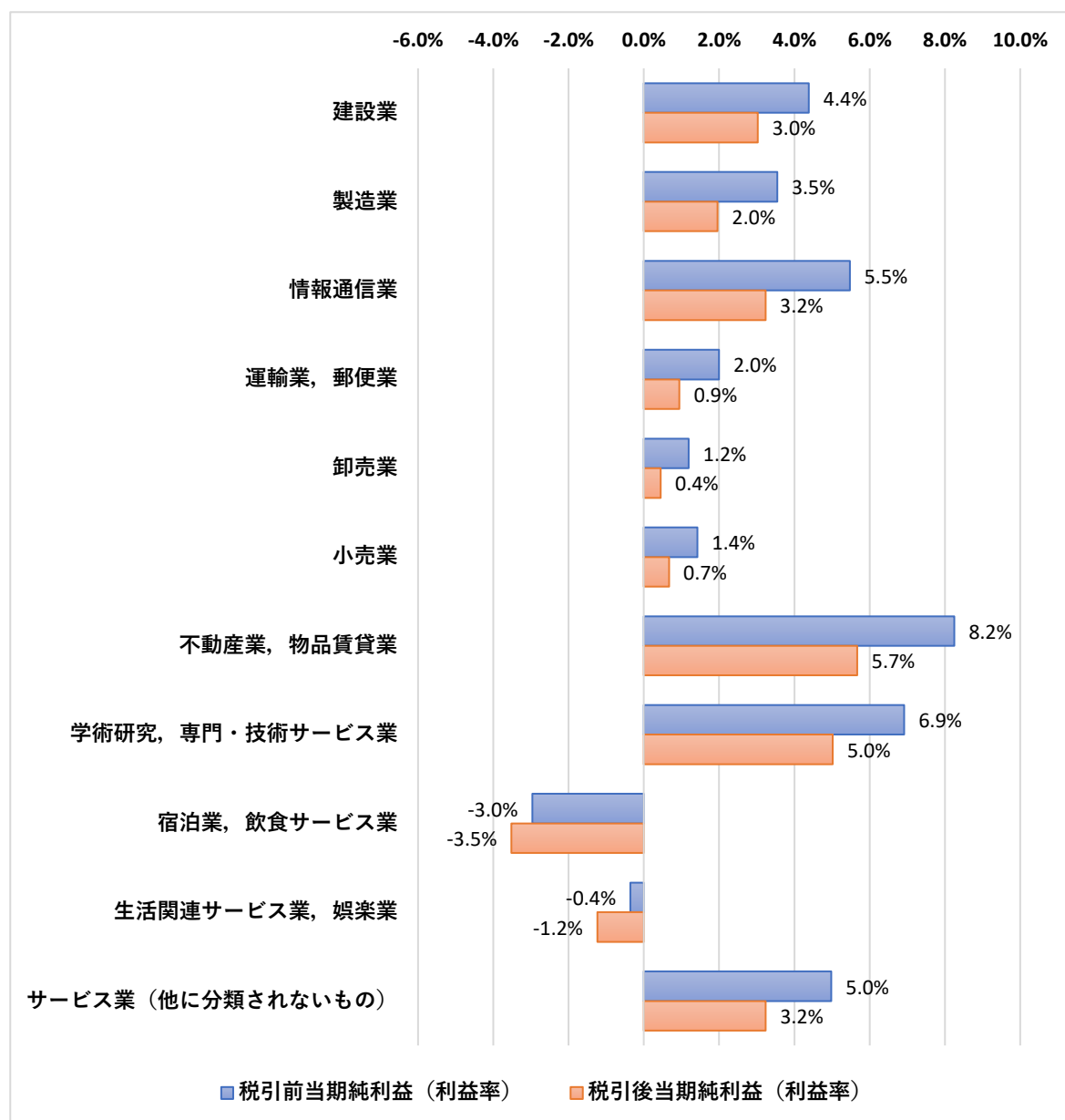


注：経年比較における産業分類の変更に対応するため、教育学習支援、医療、その他のサービスを統合した

3-5 中小企業実態基本調査

図表 3-5-1 は産業別、税引前後の当期純利益率である。

図表 3-5-1 産業別、税引前後の当期純利益率



4 まとめ

【各種経営指標】

売上高を見てみると、企業規模問わず、「製造業」や「建設業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」などは1者あたりの売上高が高くなっている一方で、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）」のような対個人サービスでは低くなっている（図表 3-1-1、図表 3-1-2）。売上高対営業利益率に目を向けてみると、これらの業種による顕著な違いは見受けられない（図表 3-1-5、図表 3-1-6）。

従業者1人あたりの付加価値額でも、中小企業では「製造業」や「建設業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」などは高い傾向にあり、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）」のような対個人サービスでは低くなっている（図表 3-1-7、図表 3-1-8）。これを、従業者合計を分母とし、付加価値額を分子とした労働生産性で見ても、企業規模問わず、売上高や付加価値額と同じ傾向にある（図表 3-1-10）。

従業者1人あたりの人件費でも同様であり、「製造業」や「建設業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」、「運輸業、郵便業」、「卸売業」などは高い傾向にあり、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）」のような対個人サービスでは低くなっている（図表 3-1-11、図表 3-1-12）。

売上高対研究開発費では、大企業の製造業では10年以上上昇基調が続いている一方で、中小企業では製造・非製造業ともに横ばいとなっている（図表 3-3-9）。

【地域分析】

三大都市圏の県とその他の県のグループで、平成24年から平成28年にかけての各種増減を比較した。

まず、企業数の増減を見てみると、三大都市圏とその他の県で傾向の違いがある業種は少なく、大きな差があったのは「電気・ガス・熱供給・水道業」である。「電気・ガス・熱供給・水道業」では、三大都市圏とその他のどちらも増加傾向にあるものの、その他の県の方がその傾向が顕著である（図表 3-1-13）。

次に、雇用関連について見ていく。従業者数の増減を確認したところ、概ね三大都市圏の方が増加傾向にあり、その他の県では三大都市圏よりも増加傾向が弱く、減少傾向が強くなっている（図表 3-1-14、図表 3-1-15）。1者あたりの従業者数で見ると、三大都市圏の方が顕著に増加しているのは、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」「金融業、保険業」、その他の県の方が顕著に増加しているのは「鉱業、採石業、砂利採取業」「宿泊業」となっている（図表 3-1-17）。給与総額で見ると、ほとんどの業種で給与総額は増加傾向にあり、三大都市

圏の方がその増加傾向が強くなっている（図表 3-1-16）。従業者 1 人あたりの給与総額で見ると、三大都市圏の増加傾向が強くなっているのが「金融業、保険業」「宿泊業」、その他の県の増加傾向が強くなっているのが「鉱業、採石業、砂利採取業」「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」「教育、学習支援業（学校教育）」「教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）」となっている（図表 3-1-18）。

【海外展開】

直接輸出の割合を見てみると、中小企業はここ 5 年程度、横ばい傾向が続いている一方で、大企業では上昇基調となっている（図表 3-3-1）。これは海外子会社の保有状況についても同様の傾向となっている（図表 3-3-2）。売上高対輸出比率では、中小企業、大企業共にここ数年で横ばい傾向となっている（図表 3-3-4）。これは輸出額の推移を見ても同様のことがいえる（図表 3-3-5）。